

令和 3 年度

高知県公営企業会計
決算審査意見書

高知県監査委員

4 高監査第73号
令和4年8月29日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	下 村 勝 幸
同	金 岡 佳 時
同	奥 村 陽 子
同	五百藏 誠 一

令和3年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年6月29日付けで審査に付された令和3年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審 査 の 実 施 内 容	1
第6 審 査 の 結 果	2
流域下水道事業会計		
審 査 意 見	3
経 営 状 況	4
付 表	12
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見	17
経 営 状 況	18
付 表	26
工業用水道事業会計		
審 査 意 見	31
経 営 状 況	32
付 表	41
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見	47
経 営 状 況	51
付 表	68

令和3年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 高知県流域下水道事業会計
- (2) 高知県電気事業会計
- (3) 高知県工業用水道事業会計
- (4) 高知県病院事業会計

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は、地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類の計数は、正確であるか
- (3) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

第5 審査の実施内容

令和3年度公営企業会計の決算書類について、上記第4の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

流域下水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が12億3,485万円で、前年度に比べ2億7,988万円（18.5パーセント）減少し、総費用が12億5,068万円で、前年度に比べ1億6,628万円（11.7パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、1,583万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ1億1,360万円減少している。

純損益が減少した主な要因は、消化ガス発電事業が本稼働することに伴い、汚泥の減量化による処分費の削減や消化ガスの売却費を見込み、維持管理に要する流域下水道管理運営負担金の単価を下げたことに加え、前年度の決算で確定した負担金の精算により、営業収益が減少したことによるものである。

2 意見

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）における高濃度汚水処理実績量は148,377立方メートルで、前年度の153,079立方メートルに対し、3.1パーセント減少しているが、流域汚水処理実績量は、7,912,872立方メートルで、前年度の7,894,970立方メートルに対し、0.2パーセント増加している。

また、消化ガス発電事業が本格稼働したことにより、汚水処理後に排出される下水汚泥の減量化に取り組んだ結果、維持管理経費を削減するとともに、消化ガスの売却による新たな収益の増加とあわせて、経営の改善を図っている。

今後も、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略に沿った取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,234,848,501円、総費用は1,250,676,788円であり、その結果、純損益は15,828,287円の赤字となっており、前年度に比べると113,599,995円減少している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
総 収 益	1,514,730,244	1,234,848,501	△279,881,743	△18.5
総 費 用	1,416,958,536	1,250,676,788	△166,281,748	△11.7
純 損 益	97,771,708	△15,828,287	△113,599,995	—

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,912,872立方メートル（1日当たり21,679立方メートル）で、予定量の7,725,955立方メートルに対して102.4パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水処理実績量は148,377立方メートル（1日当たり407立方メートル）で、予定量の168,265立方メートルに対して88.2パーセントの実績となっている。

表2 汚水処理実績等の状況

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量（m ³ /日）		28,260m ³ /日 全体計画：52,700m ³ /日								
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	7,668,066	20,951	7,711,720	21,128	7,725,955	21,167	14,235	39	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m ³ ）	7,235,738	19,770	7,894,970	21,630	7,912,872	21,679	17,902	49	
	比率(%) 実績÷予定	94.4	—	102.4	—	102.4	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	169,725	463	171,550	470	168,265	461	△3,285	△9	高知市
	処理水量（実績）（m ³ ）	155,950	426	153,079	419	148,377	407	△4,702	△12	
	比率(%) 実績÷予定	91.9	—	89.2	—	88.2	—	—	—	

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、営業外収益や特別利益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については消化ガス発電事業の本格稼働により、計画を上回る汚泥の減量化が図られ、産業廃棄物処理委託料の不用が発生したことなどによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、材料調達に日時を要したため高須浄化センターの受変電設備等の工事委託料を翌年度に340,000,000円繰越したことにより支出が減少したこと、収入については、支出の財源となる建設費負担金や国庫補助金などが減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,200,208円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,200,208円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,239,628,000	1,294,765,473	55,137,473	104.4
支 出	1,359,491,000	1,313,789,183	△45,701,817	96.6
収支差引	△119,863,000	△19,023,710	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	804,163,000	434,164,981	△369,998,019	54.0
支 出	809,516,000	437,365,189	△372,150,811	54.0
収支差引	△5,353,000	△3,200,208	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金521,871,081円で、前年度に比べ207,268,879円（28.4パーセント）減少している。

一方、営業費用は、処理場費605,790,938円、総係費12,017,953円及び減価償却費615,162,981円の計1,232,971,872円で、前年度に比べ、157,543,761円（11.3パーセント）減少している。

以上の結果、営業損益は711,100,791円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ49,725,118円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金4,689円、他会計補助金17,696,512円、長期前受金戻入益615,162,981円及びその他営業外収益

78,886,787円となっており、これらの合計は711,750,969円で、前年度に比べ38,593,462円（5.1パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、租税公課費8,800円、支払利息及び企業債取扱諸費17,690,284円及び雑支出5,832円となっており、これらの合計は17,704,916円で、前年度に比べ5,173,767円（22.6パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、17,054,738円の赤字となり、前年度に比べ83,144,813円減少している。

(3) 純損益

特別利益は、過年度分の消費税修正申告による還付などによる1,226,451円となっている。

(2)の経常損益に特別利益を加算した当年度純損益は、15,828,287円の赤字となっており、前年度繰越利益剰余金221,543,846円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、205,715,559円となっている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	729,139,960	521,871,081	△207,268,879	△28.4
営業費用	1,390,515,633	1,232,971,872	△157,543,761	△11.3
営業利益	△661,375,673	△711,100,791	△49,725,118	—
営業外収益	750,344,431	711,750,969	△38,593,462	△5.1
営業外費用	22,878,683	17,704,916	△5,173,767	△22.6
経常利益	66,090,075	△17,054,738	△83,144,813	—
特別利益	35,245,853	1,226,451	△34,019,402	△96.5
特別損失	3,564,220	0	△3,564,220	—
当年度純利益	97,771,708	△15,828,287	△113,599,995	—
当年度期首繰越利益剰余金	123,772,138	0	△123,772,138	—
前年度繰越利益剰余金	0	221,543,846	221,543,846	—
当年度未処分利益剰余金	221,543,846	205,715,559	△15,828,287	△7.1

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は19,035,368,152円で、前年度に比べ609,806,476円（3.1パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率(%)
固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	△404,102,714	△2.1
有形固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	△404,102,714	△2.1
流動資産	522,249,065	316,545,303	△205,703,762	△39.4
現金・預金	304,395,978	270,137,461	△34,258,517	△11.3
未収金	217,853,087	46,407,842	△171,445,245	△78.7
資産合計	19,645,174,628	19,035,368,152	△609,806,476	△3.1

イ 負債

当年度の負債合計は13,190,135,601円で、前年度に比べ593,978,189円（4.3パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が334,770,634円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
固定負債	1,928,785,445	1,850,657,867	△78,127,578	△4.1
企業債	1,928,785,445	1,850,657,867	△78,127,578	△4.1
流動負債	500,888,086	319,808,109	△181,079,977	△36.2
企業債	206,727,711	209,127,578	2,399,867	1.2
未払金	291,739,535	108,266,231	△183,473,304	△62.9
引当金	2,115,000	2,107,000	△8,000	△0.4
その他流動負債	305,840	307,300	1,460	0.5
繰延収益	11,354,440,259	11,019,669,625	△334,770,634	△2.9
長期前受金	12,076,440,744	12,356,833,091	280,392,347	2.3
収益化累計額	△722,000,485	△1,337,163,466	△615,162,981	—
負債合計	13,784,113,790	13,190,135,601	△593,978,189	△4.3

ウ 資本

当年度の資本合計は5,845,232,551円で、前年度に比べ15,828,287円（0.3パーセント）減少している。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
資本金	5,639,516,992	5,639,516,992	0	0.0
剰余金	221,543,846	205,715,559	△15,828,287	△7.1
利益剰余金	221,543,846	205,715,559	△15,828,287	△7.1
資本合計	5,861,060,838	5,845,232,551	△15,828,287	△0.3

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失15,828,287円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、マイナス77,167,161円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設負担金による収入などから有形固定資産等の取得による支出などを差し引いた結果、マイナス3,096,391円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などから、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いた結果、46,005,035円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から34,258,517円（11.3パーセント）減少し、270,137,461円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△77,167,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,096,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,005,035
資金増加額	△34,258,517
資金期首残高	304,395,978
資金期末残高	270,137,461

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、未払金の減少などにより流動負債が減少した一方で、未収金の減少などにより流動資産も減少したため、前年度に比べ5.3ポイント低下し、当年度は99.0パーセントとなっているが、全国標準値（100.4パーセント）と同程度の水準となっている。

自己資本構成比率は、88.6パーセントと前年度に比べ1ポイント上昇し、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、100.0パーセントと全国標準値と同率となっている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.03回となっており、前年度に比べ大きな変化はない。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益の減少により、前年度に比べ10.1ポイント低下し、42.3パーセントとなっている。

また、営業収益対経常利益率はマイナス3.3パーセント、経営資本対経常利益率はマイナス0.1パーセントと、いずれも前年度と比べ減少している。

付表1 比較損益計算書

	金額			営業収益に対する比率	
	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和2年度	令和3年度
	円	円	%	%	%
1 営業収益	729,139,960	521,871,081	71.6	100.0	100.0
(1) 流域下水道管理運営負担金	729,139,960	521,871,081	71.6	100.0	100.0
2 営業費用	1,390,515,633	1,232,971,872	88.7	190.7	236.3
(1) 処理場費	637,736,854	605,790,938	95.0	87.5	116.1
(2) 総係費	30,734,232	12,017,953	39.1	4.2	2.3
(3) 減価償却費	722,000,485	615,162,981	85.2	99.0	117.9
(4) 資産減耗費	44,062	0	—	0.0	—
(営業利益)	△ 661,375,673	△ 711,100,791	—	△ 90.7	△ 136.3
3 営業外収益	750,344,431	711,750,969	94.9	102.9	136.4
(1) 受取利息及び配当金	4,268	4,689	109.9	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	27,421,520	17,696,512	64.5	3.8	3.4
(3) 長期前受金戻入益	722,000,485	615,162,981	85.2	99.0	117.9
(4) その他営業外収益	918,158	78,886,787	8,591.9	0.1	15.1
4 営業外費用	22,878,683	17,704,916	77.4	3.1	3.4
(1) 租税公課費	8,800	8,800	100.0	0.0	0.0
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,494,236	17,690,284	78.6	3.1	3.4
(3) 雑支出	375,647	5,832	1.6	0.1	0.0
(経常利益)	66,090,075	△ 17,054,738	—	9.1	△ 3.3
5 特別利益	35,245,853	1,226,451	3.5	4.8	0.2
(1) その他特別利益	35,245,853	1,226,451	3.5	4.8	0.2
6 特別損失	3,564,220	0	—	0.5	—
(1) その他特別損失	3,564,220	0	—	0.5	—
当年度純利益	97,771,708	△ 15,828,287	—	13.4	△ 3.0
当年度期首繰越利益剰余金	123,772,138	0	—	17.0	—
前年度繰越利益剰余金	0	221,543,846	—	—	42.5
当年度未処分利益剰余金 ※	221,543,846	205,715,559	92.9	30.4	39.4

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に当年度期首繰越利益剰余金又は前年度繰越利益剰余金を加えて算出した。

付表2 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人件費	3	2,066,873	7,752,205					9,819,078	0.8
	2	2,195,177	7,682,483				1,861,520	11,739,180	0.8
〔法定福利費引当金繰入額〕	3		(119,000)					(119,000)	(0.0)
	2		(93,000)				(331,676)	(424,676)	(0.0)
〔賞与引当金繰入額〕	3	(126,000)	(545,000)					(671,000)	(0.1)
	2	(127,000)	(515,000)				(1,529,844)	(2,171,844)	(0.2)
修繕費	3	279,100						279,100	0.0
	2	7,300						7,300	0.0
減価償却費	3			615,162,981				615,162,981	49.2
	2			722,000,485				722,000,485	51.0
資産減耗費	3								
	2			44,062				44,062	0.0
その他の経費	3	603,444,965	4,265,748		17,690,284	14,632		625,415,629	50.0
	2	635,534,377	23,051,749		22,494,236	384,447	1,702,700	683,167,509	48.2
計	3	605,790,938	12,017,953	615,162,981	17,690,284	14,632		1,250,676,788	100.0
	2	637,736,854	30,734,232	722,044,547	22,494,236	384,447	3,564,220	1,416,958,536	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	金額			構成比率	
	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和2年度	令和3年度
	円	円	%	%	%
1 固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	97.9	97.3	98.3
(1) 有形固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	97.9	97.3	98.3
ア 土地	6,513,627,170	6,513,627,170	100.0	33.2	34.2
イ 建物	1,425,132,768	1,543,041,982	108.3	7.3	8.1
ウ 構築物	7,253,884,683	6,967,603,923	96.1	36.9	36.6
エ 機械及び装置	3,872,311,481	3,651,097,242	94.3	19.7	19.2
オ 車両運搬具	41,725	41,725	100.0	0.0	0.0
カ 工具、器具及び備品	2,297,230	1,992,607	86.7	0.0	0.0
キ 建設仮勘定	55,630,506	41,418,200	74.5	0.3	0.2
2 流動資産	522,249,065	316,545,303	60.6	2.7	1.7
(1) 現金・預金	304,395,978	270,137,461	88.7	1.5	1.4
(2) 未収金	217,853,087	46,407,842	21.3	1.1	0.2
(資産合計)	19,645,174,628	19,035,368,152	96.9	100.0	100.0
3 固定負債	1,928,785,445	1,850,657,867	95.9	9.8	9.7
(1) 企業債	1,928,785,445	1,850,657,867	95.9	9.8	9.7
4 流動負債	500,888,086	319,808,109	63.8	2.5	1.7
(1) 企業債	206,727,711	209,127,578	101.2	1.1	1.1
(2) 未払金	291,739,535	108,266,231	37.1	1.5	0.6
(3) 引当金	2,115,000	2,107,000	99.6	0.0	0.0
ア 賞与引当金	2,115,000	2,107,000	99.6	0.0	0.0
(4) その他流動負債	305,840	307,300	100.5	0.0	0.0
5 繰延収益	11,354,440,259	11,019,669,625	97.1	57.8	57.9
(1) 長期前受金	12,076,440,744	12,356,833,091	102.3	61.5	64.9
(2) 収益化累計額	△ 722,000,485	△ 1,337,163,466	—	△ 3.7	△ 7.0
(負債合計)	13,784,113,790	13,190,135,601	95.7	70.2	69.3
6 資本金	5,639,516,992	5,639,516,992	100.0	28.7	29.6
7 剰余金	221,543,846	205,715,559	92.9	1.1	1.1
(1) 利益剰余金	221,543,846	205,715,559	92.9	1.1	1.1
ア 当年度未処分利益剰余金	221,543,846	205,715,559	92.9	1.1	1.1
(資本合計)	5,861,060,838	5,845,232,551	99.7	29.8	30.7
(負債・資本合計)	19,645,174,628	19,035,368,152	96.9	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県		算式	説明
		(令和2年度)	令和2年度	令和3年度		
流動比率	%	100.4	104.3	99.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.3	87.6	88.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	100.0	99.9	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.02	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	44.4	52.4	42.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	3.9	9.1	△ 3.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.1	0.3	△ 0.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	212,352	19,502	19,292	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和2年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書(法適用企業)、令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調(法適用企業)から算出した。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が15億6,434万円で前年度に比べ6,260万円（3.8パーセント）減少し、総費用が11億7,115万円で前年度に比べ408万円（0.3パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、3億9,319万円の黒字で、前年度に比べ5,852万円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、下期の渇水により水力発電所の発電電力量の低下に伴い供給電力量が減少したことや、風力発電所の1号機の故障に伴う発電停止などにより総収益が減少したことによるものである。

2 意見

(1) 水力発電事業

総収益の大部分を占める当年度の水力電力料は、下期の渇水等による発電電力量の低下により、供給電力量が前年度実績を下回ったため減少しているが、風力発電事業を含めた営業損益は黒字を確保している。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、水力発電施設の老朽化対策や水力売電料金の契約更改など将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

小水力発電等を含む再生可能エネルギーの普及促進については、引き続き、国の動向などに留意しながら、関係機関と連携して、これらの活動に取り組む市町村等に対する支援に取り組まれたい。

(2) 風力発電事業

当年度の風力電力料は、発電電力量の増加が見込まれる下期に1号機の故障に伴う長期間の発電停止があったことにより、供給電力量が前年度実績を下回ったため減少している。

安定した電力供給を確保するため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、故障や災害の際には、できる限り運転停止期間の短縮に努められたい。

また、固定価格買取制度の期間終了後の事業継続の判断にあたっては、採算性を見通し、関連施設の撤去処分も含めた今後の事業運営方針を早期に検討されたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,564,336,350円、総費用は1,171,148,262円であり、純損益は前年度に比べると58,522,889円（13.0パーセント）減少したものの、393,188,088円の黒字となっている。

純損益の黒字が減少した主な要因は、下期の渇水により水力電力料が52,413,962円減少したこと、また、風力発電所の1号機の故障に伴う長期間の発電停止があったことにより、風力電力料が9,063,199円減少したことなどから、総収益が減少したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	1,516,373,535	1,626,937,913	1,564,336,350	△62,601,563	△3.8
総費用	1,400,471,923	1,175,226,936	1,171,148,262	△4,078,674	△0.3
純損益	115,901,612	451,710,977	393,188,088	△58,522,889	△13.0

(注) この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は157,857,378キロワット時で、供給目標の170,399,000キロワット時に対し12,541,622キロワット時（7.4パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して29,209,579キロワット時（15.6パーセント）減少している。

イ 風力発電

年間供給実績は1,140,659キロワット時で、供給目標の1,826,200キロワット時に対し685,541キロワット時（37.5パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して481,852キロワット時（29.7パーセント）減少している。

表2 施設の概要

(水力)

区分	永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置	香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月	昭和30年 8月	昭和28年 4月	昭和34年 9月
出力	最大	22,800 kW	11,500 kW
	常時	5,900 kW	2,700 kW

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1月
定格出力×台数	750 kW×2基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給目標		168,755,000	169,877,000	169,877,000	170,399,000	170,399,000
供給実績		164,889,881	150,479,052	155,982,526	187,066,957	157,857,378
発電所別 供給実績	永瀬	101,310,919	84,667,195	95,231,267	114,680,062	96,446,060
	吉野	18,194,685	17,660,906	14,811,119	21,000,210	17,843,188
	杉田	45,384,277	48,150,951	45,940,140	51,386,685	43,568,130

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給目標		3,603,714	3,565,800	2,408,100	1,807,500	1,826,200
供給実績		3,522,014	4,556,161	2,646,447	1,622,511	1,140,659
発電所別 供給実績	大豊	1,759,344	2,247,201	540,932	—	—
	甫喜ヶ峰	1,762,670	2,308,960	2,105,515	1,622,511	1,140,659

(注) 大豊風力発電所は令和元年8月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的収入において予算額と決算額との差額が37,288,717円発生しているが、この主な要因は、水力電力料が減少したことなどにより営業収益が減少したことによるものである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が43,457,571円発生しているが、この主な要因は、保存工事等の執行残などにより、営業費用において20,491,094円の不用が発生したことや、永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に10,553,000円繰越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が80,789,190円発生しているが、この主な要因は、改良工事等の入札減などや、永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に64,954,000円繰越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192,253,224円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,425,348円、減債積立金32,509,664円、地域振興積立金19,126,738円、過年度分損益勘定留保資金127,191,474円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,754,323,000	1,717,034,283	△37,288,717	97.9
支出	1,353,806,000	1,310,348,429	△43,457,571	96.8
収支差引	400,517,000	406,685,854	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	7,059,000	7,058,586	△414	100.0
支出	280,101,000	199,311,810	△80,789,190	71.2
収支差引	△273,042,000	△192,253,224	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,499,325,886円、電気事業雑収益601,671円及び風力電力料21,454,758円の計1,521,382,315円で、前年度に比べ61,484,668円（3.9パーセント）減少している。

一方、営業費用は、水力発電費864,812,631円、一般管理費268,388,591円及び風力発電費33,122,766円の計1,166,323,988円で、前年度に比べ1,942,850円（0.2パーセント）減少している。

以上の結果、営業損益は355,058,327円の黒字となったが、前年度に比べ59,541,818円（14.4パーセント）減少している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金23,519,580円及び受取利息128,480円、営業外収益は、駐車場収益4,111,558円、他会計負担金4,011,876円、長期前受金戻入8,841,648円及び雑収益794,891円となっており、これらの合計は41,408,033円で、前年度に比べ604,760円（1.5パーセント）増加している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4,664,068円、営業外費用は、新エネルギー推進費37,030円、駐車場管理費85,757円及び雑損失22,099円となっており、これらの合計は4,808,954円で、前年度に比べ748,557円（13.5パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、391,657,406円の黒字となったが、前年度に比べ58,188,501円（12.9パーセント）減少している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、393,188,088円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額32,509,664円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、425,697,752円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和3年度剰余金処分計算書において、減債積立金23,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金370,188,088円の積立て並びに資本金への組入れ32,509,664円として処分し、繰越利益剰余金は0円としている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,466,414,528	1,582,866,983	1,521,382,315	△61,484,668	△3.9
営業費用	1,393,908,696	1,168,266,838	1,166,323,988	△1,942,850	△0.2
営業利益	72,505,832	414,600,145	355,058,327	△59,541,818	△14.4
財務収益、営業外収益	49,589,640	40,803,273	41,408,033	604,760	1.5
財務費用、営業外費用	6,394,160	5,557,511	4,808,954	△748,557	△13.5
経常利益	115,701,312	449,845,907	391,657,406	△58,188,501	△12.9
特別利益	369,367	3,267,657	1,546,002	△1,721,655	△52.7
特別損失	169,067	1,402,587	15,320	△1,387,267	△98.9
当年度純利益	115,901,612	451,710,977	393,188,088	△58,522,889	△13.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	31,268,706	31,883,125	32,509,664	626,539	2.0
当年度未処分利益剰余金	147,170,318	483,594,102	425,697,752	△57,896,350	△12.0

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は11,523,035,226円で、前年度に比べ151,226,576円（1.3パーセント）増加している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	4,548,543,878	4,479,735,299	4,330,153,970	△149,581,329	△3.3
電気事業固定資産	3,458,960,390	3,692,485,219	3,606,409,468	△86,075,751	△2.3
投資その他の資産	1,089,583,488	787,250,080	723,744,502	△63,505,578	△8.1

流動資産	6,349,057,438	6,892,073,351	7,192,881,256	300,807,905	4.4
現金・預金	6,190,879,691	6,741,010,924	7,065,902,187	324,891,263	4.8
未収金	154,461,631	148,289,610	124,346,570	△23,943,040	△16.1
貯蔵品	3,716,116	2,772,817	2,632,499	△140,318	△5.1
資産合計	10,897,601,316	11,371,808,650	11,523,035,226	151,226,576	1.3

イ 負債

当年度の負債合計は1,563,241,540円で、前年度に比べ166,387,782円（9.6パーセント）減少している。この主な要因は、未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	949,203,303	988,155,018	1,039,540,272	51,385,254	5.2
企業債	247,446,576	214,936,912	181,788,352	△33,148,560	△15.4
引当金	701,756,727	773,218,106	857,751,920	84,533,814	10.9
流動負債	692,196,813	722,004,387	513,072,999	△208,931,388	△28.9
企業債	31,883,125	32,509,664	33,148,560	638,896	2.0
未払金	610,068,691	637,422,059	427,912,914	△209,509,145	△32.9
引当金	32,476,000	33,848,000	33,553,000	△295,000	△0.9
その他流動負債	17,768,997	18,224,664	18,458,525	233,861	1.3
繰延収益	28,764,725	19,469,917	10,628,269	△8,841,648	△45.4
長期前受金	181,529,973	181,529,973	181,429,973	△100,000	△0.1
収益化累計額	△152,765,248	△162,060,056	△170,801,704	△8,741,648	—
負債合計	1,670,164,841	1,729,629,322	1,563,241,540	△166,387,782	△9.6

ウ 資本

当年度の資本合計は9,959,793,686円で、前年度に比べ317,614,358円（3.3パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

表9 資本の状況

（単位：円）

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
資本金	8,306,683,730	8,337,952,436	8,369,835,561	31,883,125	0.4
剰余金	2,251,226,651	2,629,996,882	2,972,175,107	342,178,225	13.0
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	2,227,444,850	2,606,215,081	2,948,393,306	342,178,225	13.1
評価差額等	△1,330,473,906	△1,325,769,990	△1,382,216,982	△56,446,992	—
その他有価証券評価差額	△1,330,473,906	△1,325,769,990	△1,382,216,982	△56,446,992	—
資本合計	9,227,436,475	9,642,179,328	9,959,793,686	317,614,358	3.3

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益393,188,088円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、484,592,401円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金回収による収入から有形固定資産の取得による支出を差し引いた結果、マイナス127,191,474円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス32,509,664円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から324,891,263円（4.8パーセント）増加し、7,065,902,187円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書との額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,592,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,191,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,509,664
資金増加額	324,891,263
資金期首残高	6,741,010,924
資金期末残高	7,065,902,187

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、未払金の減少などにより流動負債が減少したことに加え、現金・預金の増加により流動資産が増加したことから、前年度に比べ447.3ポイント上昇し、当年度は1,401.9パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、86.5パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、39.3パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.14回となっており、前年度の0.16回と比べ大きな変化はなく安定している。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業費用が0.2パーセント減少した一方で、営業収益も3.9パーセント減少したことにより5.1ポイント低下の130.4パーセントとなっているが、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の減少などにより、営業収益対経常利益率は25.7パーセント、経営資本対経常利益率は3.7パーセントと、いずれも前年度と比べ低下している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(30年度：100)			営業収益に対する比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	1,466,414,528	1,582,866,983	1,521,382,315	96.1	98.3	106.1	102.0	100.0	100.0	100.0
(1) 水力電力料	1,416,168,721	1,551,739,848	1,499,325,886	96.6	100.6	110.3	106.6	96.6	98.0	98.6
(2) 電気事業雑収益	933,905	609,178	601,671	98.8	158.8	103.6	102.3	0.1	0.0	0.0
(3) 風力電力料	49,311,902	30,517,957	21,454,758	70.3	58.9	36.4	25.6	3.4	1.9	1.4
2 営業費用	1,393,908,696	1,168,266,838	1,166,323,988	99.8	111.9	93.8	93.7	95.1	73.8	76.7
(1) 水力発電費	1,041,275,732	891,741,626	864,812,631	97.0	108.7	93.1	90.3	71.0	56.3	56.8
(2) 一般管理費	231,347,183	243,602,285	268,388,591	110.2	95.6	100.6	110.9	15.8	15.4	17.6
(3) 風力発電費	121,285,781	32,922,927	33,122,766	100.6	266.3	72.3	72.7	8.3	2.1	2.2
(営業利益)	72,505,832	414,600,145	355,058,327	85.6	29.4	168.4	144.2	4.9	26.2	23.3
3 財務収益	24,755,553	24,327,893	23,648,060	97.2	97.5	95.8	93.1	1.7	1.5	1.6
(1) 受取配当金	23,519,580	23,519,580	23,519,580	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.5	1.5
(2) 受取利息	1,235,973	808,313	128,480	15.9	65.7	43.0	6.8	0.1	0.1	0.0
4 営業外収益	24,834,087	16,475,380	17,759,973	107.8	144.7	96.0	103.5	1.7	1.0	1.2
(1) 駐車場収益	3,783,243	3,742,149	4,111,558	109.9	95.5	94.4	103.7	0.3	0.2	0.3
(2) 他会計負担金	3,259,456	3,382,932	4,011,876	118.6	92.0	95.4	113.2	0.2	0.2	0.3
(3) 長期前受金戻入	17,775,322	9,294,808	8,841,648	95.1	188.7	98.7	93.9	1.2	0.6	0.6
(4) 雑収益	16,066	55,491	794,891	1,432.5	6.6	22.9	328.0	0.0	0.0	0.1
5 財務費用	5,905,026	5,290,607	4,664,068	88.2	90.7	81.3	71.7	0.4	0.3	0.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,905,026	5,290,607	4,664,068	88.2	90.7	81.3	71.7	0.4	0.3	0.3
6 営業外費用	489,134	266,904	144,886	54.3	114.5	62.5	33.9	0.0	0.0	0.0
(1) 新エネルギー推進費	401,091	179,969	37,030	20.6	118.4	53.1	10.9	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場管理費	86,385	86,463	85,757	99.2	101.2	101.3	100.4	0.0	0.0	0.0
(3) 雑損失	1,658	472	22,099	4,682.0	58.0	16.5	772.4	0.0	0.0	0.0
(経常利益)	115,701,312	449,845,907	391,657,406	87.1	41.0	159.6	139.0	7.9	28.4	25.7
7 特別利益	369,367	3,267,657	1,546,002	47.3	82.3	728.2	344.5	0.0	0.2	0.1
(1) 過年度損益修正益	257,367	3,267,657	546,002	16.7	57.4	728.2	121.7	0.0	0.2	0.0
(2) その他特別利益	112,000	0	1,000,000	—	—	—	—	0.0	—	0.1
8 特別損失	169,067	1,402,587	15,320	1.1	—	—	—	0.0	0.1	0.0
(1) 過年度損益修正損	169,067	478,087	15,320	3.2	—	—	—	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	924,500	0	—	—	—	—	—	0.1	—
当年度純利益	115,901,612	451,710,977	393,188,088	87.0	41.1	160.0	139.3	7.9	28.5	25.8
(処分前)	312,975,786	147,170,318	483,594,102	328.6	130.4	61.3	201.5	21.3	9.3	31.8
前年度繰越利益剰余金(処分額)	312,975,786	147,170,318	483,594,102	328.6	130.4	61.3	201.5	21.3	9.3	31.8
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	31,268,706	31,883,125	32,509,664	102.0	102.0	104.0	106.0	2.1	2.0	2.1
当年度未処分利益剰余金 ※	147,170,318	483,594,102	425,697,752	88.0	47.0	154.5	136.0	10.0	30.6	28.0

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	構成比
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				
		円	円	円	円	円	円	%
人件費	3		163,101,183	110,925,595	217,152,885		491,179,663	42.1
	2		165,274,095	112,902,738	194,407,614		472,584,447	40.5
	元		155,385,919	115,089,179	177,297,349		447,772,447	32.1
(退職給付費)	3				(54,750,522)		(54,750,522)	(4.7)
	2				(35,502,510)		(35,502,510)	(3.0)
	元				(23,946,318)		(23,946,318)	(1.7)
〔賞与引当金繰入額〕	3		(12,651,000)	(8,162,000)	(12,740,000)		(33,553,000)	(2.9)
	2		(12,665,000)	(8,385,000)	(12,798,000)		(33,848,000)	(2.9)
	元		(11,813,000)	(8,098,000)	(12,565,000)		(32,476,000)	(2.3)
減価償却費	3	152,850,891	21,726,585	22,238,612	1,558,170	18,783,722	217,157,980	18.6
	2	146,686,201	5,430,187	5,122,883	1,885,384	19,781,083	178,905,738	15.3
	元	146,635,149	7,644,305	12,118,530	1,790,904	19,781,083	187,969,971	13.5
修繕費	3	83,293,216	13,051,494	1,019,959	214,319	12,043,150	109,622,138	9.4
	2	78,420,821	2,383,742	482,757	335,951	10,214,188	91,837,459	7.9
	元	227,018,817	1,510,750	236,204	290,141	9,440,284	238,496,196	17.1
特別修繕引当金繰入額	3	78,883,000					78,883,000	6.8
	2	78,883,000					78,883,000	6.8
	元	60,883,000					60,883,000	4.4
交付金及び諸税	3		33,326,190	1,046,903	325,097	590,310	35,288,500	3.0
	2		34,902,318	1,136,315	348,885	1,104,782	37,492,300	3.2
	元		37,335,859	1,223,705	320,695	1,267,041	40,147,300	2.9
補償費	3		17,940,000				17,940,000	1.5
	2		18,223,580				18,223,580	1.6
	元		17,940,000				17,940,000	1.3
その他の経費	3	11,237,142	146,867,112	7,304,749	49,138,120	1,705,584	216,252,707	18.6
	2	9,153,786	171,531,759	61,207,444	46,624,451	1,822,874	290,340,314	24.9
	元	30,263,778	217,056,630	10,933,907	51,648,094	90,797,373	400,699,782	28.7
計	3	326,264,249	396,012,564	142,535,818	268,388,591	33,122,766	1,166,323,988	100.0
	2	313,143,808	397,745,681	180,852,137	243,602,285	32,922,927	1,168,266,838	100.0
	元	464,800,744	436,873,463	139,601,525	231,347,183	121,285,781	1,393,908,696	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(30年度：100)			構成比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	4,548,543,878	4,479,735,299	4,330,153,970	96.7	85.8	84.5	81.7	41.7	39.4	37.6
(1) 電気事業固定資産	3,458,960,390	3,692,485,219	3,606,409,468	97.7	95.7	102.1	99.8	31.7	32.5	31.3
ア水力発電設備	3,372,436,378	3,628,876,460	3,562,949,449	98.2	96.6	103.9	102.0	30.9	31.9	30.9
イ業務設備	23,911,585	24,234,072	23,306,094	96.2	104.3	105.7	101.7	0.2	0.2	0.2
ウ風力発電設備	58,281,697	38,500,614	19,716,892	51.2	60.8	40.2	20.6	0.5	0.3	0.2
エ事業外業務設備	1,660,730	874,073	437,033	50.0	67.9	35.7	17.9	0.0	0.0	0.0
オ建設仮勘定	2,670,000	0	0	—	100.0	—	—	0.0	—	—
(2) 投資その他の資産	1,089,583,488	787,250,080	723,744,502	91.9	64.7	46.7	43.0	10.0	6.9	6.3
ア投資有価証券	969,503,488	674,227,960	617,780,968	91.6	62.0	43.1	39.5	8.9	5.9	5.4
イ他会計貸付金	120,080,000	113,022,120	105,963,534	93.8	100.0	94.1	88.2	1.1	1.0	0.9
2 流動資産	6,349,057,438	6,892,073,351	7,192,881,256	104.4	110.2	119.7	124.9	58.3	60.6	62.4
(1) 現金・預金	6,190,879,691	6,741,010,924	7,065,902,187	104.8	110.1	119.8	125.6	56.8	59.3	61.3
(2) 未収金	154,461,631	148,289,610	124,346,570	83.9	123.5	118.6	99.4	1.4	1.3	1.1
(3) 貯蔵品	3,716,116	2,772,817	2,632,499	94.9	42.3	31.6	30.0	0.0	0.0	0.0
(資産合計)	10,897,601,316	11,371,808,650	11,523,035,226	101.3	98.5	102.8	104.2	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	949,203,303	988,155,018	1,039,540,272	105.2	102.7	106.9	112.5	8.7	8.7	9.0
(1) 企業債	247,446,576	214,936,912	181,788,352	84.6	88.6	76.9	65.1	2.3	1.9	1.6
(2) 引当金	701,756,727	773,218,106	857,751,920	110.9	108.9	119.9	133.1	6.4	6.8	7.4
ア退職給付引当金	403,492,727	396,071,106	401,721,920	101.4	99.1	97.2	98.6	3.7	3.5	3.5
イ特別修繕引当金	298,264,000	377,147,000	456,030,000	120.9	125.6	158.9	192.1	2.7	3.3	4.0
4 流動負債	692,196,813	722,004,387	513,072,999	71.1	121.6	126.9	90.2	6.4	6.3	4.5
(1) 企業債	31,883,125	32,509,664	33,148,560	102.0	102.0	104.0	106.0	0.3	0.3	0.3
(2) 未払金	610,068,691	637,422,059	427,912,914	67.1	183.8	192.1	128.9	5.6	5.6	3.7
(3) 引当金	32,476,000	33,848,000	33,553,000	99.1	17.2	17.9	17.8	0.3	0.3	0.3
ア賞与引当金	32,476,000	33,848,000	33,553,000	99.1	107.3	111.8	110.8	0.3	0.3	0.3
(4) その他流動負債	17,768,997	18,224,664	18,458,525	101.3	102.8	105.5	106.8	0.2	0.2	0.2

5 繰延収益	28,764,725	19,469,917	10,628,269	54.6	61.8	41.8	22.8	0.3	0.2	0.1
(1) 長期前受金	181,529,973	181,529,973	181,429,973	99.9	51.7	51.7	51.7	1.7	1.6	1.6
(2) 収益化累計額	△ 152,765,248	△ 162,060,056	△ 170,801,704	—	—	—	—	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5
(負債合計)	1,670,164,841	1,729,629,322	1,563,241,540	90.4	108.5	112.3	101.5	15.3	15.2	13.6
6 資本金	8,306,683,730	8,337,952,436	8,369,835,561	100.4	100.4	100.7	101.1	76.2	73.3	72.6
7 剰余金	2,251,226,651	2,629,996,882	2,972,175,107	113.0	102.9	120.3	135.9	20.7	23.1	25.8
(1) 資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア 補助金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	2,227,444,850	2,606,215,081	2,948,393,306	113.1	103.0	120.5	136.3	20.4	22.9	25.6
ア 減債積立金	73,732,701	65,849,576	56,339,912	85.6	87.8	78.4	67.1	0.7	0.6	0.5
イ 中小水力発電開発改良積立金	1,891,105,504	1,983,007,116	2,411,718,093	121.6	116.0	121.7	148.0	17.4	17.4	20.9
ウ 地域振興積立金	115,436,327	73,764,287	54,637,549	74.1	84.6	54.0	40.0	1.1	0.6	0.5
エ 当年度未処分利益剰余金	147,170,318	483,594,102	425,697,752	88.0	47.0	154.5	136.0	1.4	4.3	3.7
8 評価差額等	△ 1,330,473,906	△ 1,325,769,990	△ 1,382,216,982	—	—	—	—	△ 12.2	△ 11.7	△ 12.0
その他有価証券評価差額	△ 1,330,473,906	△ 1,325,769,990	△ 1,382,216,982	—	—	—	—	△ 12.2	△ 11.7	△ 12.0
(資本合計)	9,227,436,475	9,642,179,328	9,959,793,686	103.3	96.9	101.3	104.6	84.7	84.8	86.4
(負債・資本合計)	10,897,601,316	11,371,808,650	11,523,035,226	101.3	98.5	102.8	104.2	100.0	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和2年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
流動比率	%	666.3	917.2	954.6	1,401.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	80.6	84.9	85.0	86.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	67.6	44.6	42.1	39.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.14	0.15	0.16	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	133.8	105.2	135.5	130.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	26.8	7.9	28.4	25.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.8	1.2	4.4	3.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	20,903	9,589	10,195	10,692	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和2年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億7,818万円の前年度に比べ388万円（1.4パーセント）減少し、総費用が2億3,224万円の前年度に比べ2,671万円（10.3パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、4,594万円の黒字で、前年度に比べ2,282万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、鏡川工業用水道の給水費など営業費用の減少により総費用が減少したことによるものである。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は、対前年度比99.0パーセントとなっており、給水収益は1億4,355万円となり、前年度に比べ168万円（1.2パーセント）減少している。

香南工業用水道の給水実績量は、対前年度比100.6パーセントとなっているが、給水収益は2,785万円となり、前年度に比べ190万円（6.4パーセント）減少している。

引き続き、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努めるとともに、今後の南海トラフ地震対策を含めた送配水管路など施設の老朽化対策については、将来を見据えて、計画的に進めていくよう努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は278,175,511円、総費用は232,235,216円であり、その結果、純損益は45,940,295円の黒字となっており、前年度に比べると22,824,988円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、鏡川工業用水道の給水費など営業費用の減少により総費用が減少したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総 収 益	340,281,862	282,059,193	278,175,511	△3,883,682	△1.4
総 費 用	244,978,246	258,943,886	232,235,216	△26,708,670	△10.3
純 損 益	95,303,616	23,115,307	45,940,295	22,824,988	98.7

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は8,953,158立方メートルで、前年度に比べ93,764立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、44.0パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）16円3銭（前年度16円5銭）に対する給水原価は11円86銭（前年度14円56銭）で、1立方メートル当たりの利益は4円17銭（前年度1円49銭）となっており、前年度に比べ2円68銭増加している。

香南工業用水道の給水実績量は985,848立方メートルで、前年度に比べ5,856立方メートル増加している。年間給水能力2,920,000立方メートルに対しては、33.8パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）28円25銭（前年度30円36銭）に対する給水原価は24円56銭（前年度25円71銭）で、1立方メートル当たりの利益は3円69銭（前年度4円65銭）となっており、前年度に比べ96銭減少している。

(注) 令和2年度工業用水道事業経営指標(総務省)に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価・・・給水収益を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値
- 2 給水原価・・・経常費用から受託工事費と材料及び不用品売却原価と附帯事業費(駐車場管理費)を引いた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値

表2 給水実績等の状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市(港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区)								
給水開始年月		昭和44年4月(昭和41年11月から一部給水開始)								
給水能力		20,367,000m ³ (55,800m ³ /日)								
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量(m ³)		9,267,120	25,320	9,156,025	25,085	8,941,770	24,498	△214,255	△587	給水実績量対前年度比 99.0%
給水実績量(m ³)		9,276,770	25,346	9,046,922	24,786	8,953,158	24,529	△93,764	△257	
比率 (%)	実績÷予定	100.1	—	98.8	—	100.1	—	—	—	
	実績÷能力	45.4	—	44.4	—	44.0	—	—	—	
年度末給水事業所数		49		48		48		0		

香南工業用水道									
給水区域		香南市							
給水開始年月		令和元年12月（平成24年7月から一部給水開始）							
給水能力		2,920,000m ³ （8,000m ³ ／日）							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減		備考
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m ³ ）	545,096	1,489	1,436,640	3,936	1,090,255	2,987	△346,385	△949	給水実績量対前年度比 100.6%
給水実績量（m ³ ）	411,600	1,125	979,992	2,685	985,848	2,701	5,856	16	
比率 （%）	実績÷予定	75.5	—	68.2	—	90.4	—	—	—
	実績÷能力	34.2	—	33.6	—	33.8	—	—	—
年度末給水事業所数	1		1		1		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,983,534円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,255,278円、減債積立金21,116,872円、建設改良積立金630,000円、過年度分損益勘定留保資金58,488,101円、当年度分損益勘定留保資金493,283円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A（%）
収入	316,205,000	295,717,009	△20,487,991	93.5
支出	288,445,000	244,489,716	△43,955,284	84.8
収支差引	27,760,000	51,227,293	—	—

（注） この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	0	0	0	—
支出	115,871,000	85,983,534	△29,887,466	74.2
収支差引	△115,871,000	△85,983,534	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益171,406,922円及びその他営業収益197,204円の計171,604,196円で、前年度に比べ3,593,625円（2.1パーセント）減少している。

営業費用は、給水費78,968,214円、一般管理費12,975,810円及び減価償却費137,079,372円の計229,023,396円となっており、前年度に比べ26,316,751円（10.3パーセント）減少している。この主な要因は、鏡川工業用水道において修繕費や委託料が減少したことなどにより給水費が25,298,058円減少したことによるものである。

以上の結果、営業損益は57,419,200円の赤字で、前年度の80,142,326円の赤字から赤字額が22,723,126円減少している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金10,700円、駐車場収益3,838,318円、他会計負担金488,000円及び長期前受金戻入101,805,004円となっており、これらの合計は106,142,022円で、前年度に比べ520,064円（0.5パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3,152,032円、駐車場管理費49,582円及び雑支出84円となっており、これらの合計は3,201,698円で、前年度に比べ348,244円（9.8パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、45,521,124円の黒字であり、前年度に比べ22,551,306円（98.2パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、45,940,295円の黒字となっており、その他未処分利益剰余金変動額21,746,872円を加えた当年度未処分利益剰余金の合計は、67,687,167円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和3年度剰余金処分計算書において、減債積立金11,000,000円、建設改良積立金33,929,993円及び借入金償還積立金1,010,302円の積立て並びに資本金への組入れ21,746,872円として処分し、繰越利益剰余金は0円としている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	160,750,614	175,197,821	171,604,196	△3,593,625	△2.1
営業費用	233,966,149	255,340,147	229,023,396	△26,316,751	△10.3
営業利益	△73,215,535	△80,142,326	△57,419,200	22,723,126	—
営業外収益	102,497,721	106,662,086	106,142,022	△520,064	△0.5
営業外費用	10,993,977	3,549,942	3,201,698	△348,244	△9.8
経常利益	18,288,209	22,969,818	45,521,124	22,551,306	98.2
特別利益	77,033,527	199,286	429,293	230,007	115.4
特別損失	18,120	53,797	10,122	△43,675	△81.2
当年度純利益	95,303,616	23,115,307	45,940,295	22,824,988	98.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	23,938,016	25,819,439	21,746,872	△4,072,567	△15.8
当年度未処分利益剰余金	119,241,632	48,934,746	67,687,167	18,752,421	38.3

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,745,217,309円で、前年度に比べ87,690,103円（2.3パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	3,103,129,337	3,002,024,369	2,917,497,795	△84,526,574	△2.8
有形固定資産	3,095,497,418	2,994,520,637	2,868,097,450	△126,423,187	△4.2
建設仮勘定	0	0	42,020,000	42,020,000	—
無形固定資産	7,631,919	7,503,732	7,380,345	△123,387	△1.6
流動資産	811,842,792	830,883,043	827,719,514	△3,163,529	△0.4
現金・預金	769,403,609	788,276,636	785,465,061	△2,811,575	△0.4
未収金	17,382,783	15,966,837	15,432,783	△534,054	△3.3
貯蔵品	25,056,400	26,639,570	26,821,670	182,100	0.7
資産合計	3,914,972,129	3,832,907,412	3,745,217,309	△87,690,103	△2.3

イ 負債

当年度の負債合計は2,355,936,235円で、前年度に比べ133,630,398円（5.4パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が101,805,004円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	356,144,738	329,482,969	300,938,668	△28,544,301	△8.7
企業債	183,470,998	162,354,126	140,869,117	△21,485,009	△13.2
他会計借入金	111,508,431	105,963,534	98,904,242	△7,059,292	△6.7
引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	0	0.0
流動負債	64,257,038	87,660,141	84,379,048	△3,281,093	△3.7
企業債	20,755,139	21,116,872	21,485,009	368,137	1.7
他会計借入金	8,571,569	7,058,586	7,059,292	706	0.0
未払金	30,905,030	55,313,933	51,523,937	△3,789,996	△6.9
引当金	3,801,000	3,949,000	4,142,000	193,000	4.9
その他流動負債	224,300	221,750	168,810	△52,940	△23.9
繰延収益	2,174,344,881	2,072,423,523	1,970,618,519	△101,805,004	△4.9
長期前受金	3,654,278,999	3,654,278,999	3,654,278,999	0	0.0
収益化累計額	△1,479,934,118	△1,581,855,476	△1,683,660,480	△101,805,004	—
負債合計	2,594,746,657	2,489,566,633	2,355,936,235	△133,630,398	△5.4

ウ 資本

当年度の資本合計は1,389,281,074円で、前年度に比べ45,940,295円（3.4パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加及び前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	658,058,658	681,996,674	707,816,113	25,819,439	3.8
剰余金	662,166,814	661,344,105	681,464,961	20,120,856	3.0
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	511,542,312	510,719,603	530,840,459	20,120,856	3.9
資本合計	1,320,225,472	1,343,340,779	1,389,281,074	45,940,295	3.4

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益45,940,295円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、77,916,681円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス52,552,798円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、マイナス28,175,458円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から2,811,575円(0.4パーセント)減少し、785,465,061円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,916,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,552,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,175,458
資金増加額	△2,811,575
資金期首残高	788,276,636
資金期末残高	785,465,061

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、流動資産が現金・預金の減少などにより前年度に比べ減少したものの、流動負債も未払金の減少などにより減少したことから、前年度に比べ33.2ポイント上昇し、当年度は、981.0パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、89.7パーセントと安全性は維持されており、経営の安定度は高い。また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、79.7パーセントと長期的な安定性は維持されている。これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.05回で前年度と比べ変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ6.3ポイント上昇したものの、74.9パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は26.5パーセント、経営資本対経常利益率は1.2パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率 (30年度:100)			営業収益に対する比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	160,750,614	175,197,821	171,604,196	97.9	100.0	109.0	106.8	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	160,563,312	174,990,624	171,406,992	98.0	100.1	109.0	106.8	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(148,758,288)	(145,233,792)	(143,553,936)	(98.8)	98.6	96.2	95.1	(92.5)	(82.9)	(83.7)
(香南工業用水道)	(11,805,024)	(29,756,832)	(27,853,056)	(93.6)	123.4	311.1	291.2	(7.3)	(17.0)	(16.2)
(2) その他営業収益	187,302	207,197	197,204	95.2	87.6	96.9	92.3	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	233,966,149	255,340,147	229,023,396	89.7	104.0	113.5	101.8	145.5	145.7	133.5
(1) 給水費	92,354,414	104,266,272	78,968,214	75.7	118.8	134.2	101.6	57.5	59.5	46.0
(鏡川工業用水道)	(75,089,620)	(89,337,277)	(65,002,256)	(72.8)	107.7	128.1	93.2	(46.7)	(51.0)	(37.9)
(香南工業用水道)	(17,264,794)	(14,928,995)	(13,965,958)	(93.5)	215.8	186.6	174.5	(10.7)	(8.5)	(8.1)
(2) 一般管理費	14,994,057	13,033,291	12,975,810	99.6	88.0	76.5	76.2	9.3	7.4	7.6
(3) 減価償却費	126,525,978	136,823,516	137,079,372	100.2	98.1	106.0	106.2	78.7	78.1	79.9
(4) 資産減耗費	91,700	1,217,068	0	—	8.4	111.6	—	0.1	0.7	—
(営業利益)	△ 73,215,535	△ 80,142,326	△ 57,419,200	—	—	—	—	△ 45.5	△ 45.7	△ 33.5
3 営業外収益	102,497,721	106,662,086	106,142,022	99.5	101.9	106.1	105.5	63.8	60.9	61.9
(1) 受取利息及び配当金	34,715	34,705	10,700	30.8	103.5	103.5	31.9	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場収益	4,147,884	3,994,173	3,838,318	96.1	101.1	97.4	93.6	2.6	2.3	2.2
(3) 他会計負担金	480,000	696,000	488,000	70.1	100.0	145.0	101.7	0.3	0.4	0.3
(4) 長期前受金戻入	97,834,961	101,921,358	101,805,004	99.9	102.1	106.3	106.2	60.9	58.2	59.3
(5) 雑収益	161	15,850	0	—	0.2	15.8	—	0.0	0.0	—
4 営業外費用	10,993,977	3,549,942	3,201,698	90.2	256.5	82.8	74.7	6.8	2.0	1.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,869,913	3,514,471	3,152,032	89.7	92.0	83.5	74.9	2.4	2.0	1.8
(2) 駐車場管理費	124,064	35,343	49,582	140.3	157.6	44.9	63.0	0.1	0.0	0.0
(3) 雑支出	7,000,000	128	84	65.6	—	—	—	4.4	0.0	0.0
(経常利益)	18,288,209	22,969,818	45,521,124	198.2	57.0	71.5	141.8	11.4	13.1	26.5
5 特別利益	77,033,527	199,286	429,293	215.4	21,315.4	55.1	118.8	47.9	0.1	0.3
(1) 固定資産売却益	0	42,450	0	—	—	—	—	—	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	33,527	156,836	429,293	273.7	9.3	43.4	118.8	0.0	0.1	0.3
(3) その他特別利益	77,000,000	0	0	—	—	—	—	47.9	—	—
6 特別損失	18,120	53,797	10,122	18.8	1,901.4	5,645.0	1,062.1	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	18,120	53,797	10,122	18.8	1,901.4	5,645.0	1,062.1	0.0	0.0	0.0
当年度純利益	95,303,616	23,115,307	45,940,295	198.7	293.6	71.2	141.5	59.3	13.2	26.8
(処分前)	52,515,485	119,241,632	48,934,746	41.0	105.2	238.8	98.0	32.7	68.1	28.5
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	52,515,485	119,241,632	48,934,746	41.0	105.2	238.8	98.0	32.7	68.1	28.5
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	23,938,016	25,819,439	21,746,872	84.2	119.4	128.8	108.5	14.9	14.7	12.7
当年度未処分利益剰余金 ※	119,241,632	48,934,746	67,687,167	138.3	227.1	93.2	128.9	74.2	27.9	39.4

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道								
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	すう勢比率 (30年度:100)		
						令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間給水量	m ³	9,276,770	9,046,922	8,953,158	% 99.0	% 98.9	% 96.4	% 95.4
1日平均給水量	m ³	25,346	24,786	24,529	99.0	98.6	96.4	95.4
1日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	45.4	44.4	44.0	99.1	98.5	96.3	95.4
給水事業所数	カ所	49	48	48	100.0	98.0	96.0	96.0
香南工業用水道								
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	すう勢比率 (30年度:100)		
						令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間給水量	m ³	411,600	979,992	985,848	% 100.6	% 120.5	% 286.8	% 288.6
1日平均給水量	m ³	1,125	2,685	2,701	100.6	120.2	286.9	288.6
1日給水能力	m ³	3,291	8,000	8,000	100.0	351.6	854.7	854.7
施設利用率	%	34.2	33.6	33.8	100.6	34.2	33.6	33.8
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別比較表

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	3	36,482,952	11,550,922					48,033,874	20.7
	2	41,507,067	11,514,443					53,021,510	20.5
	元	37,756,441	12,918,497					50,674,938	20.7
〔賞与引当金 繰入額〕	3	(3,266,000)	(876,000)					(4,142,000)	(1.8)
	2	(2,879,000)	(1,070,000)					(3,949,000)	(1.5)
	元	(2,779,000)	(1,022,000)					(3,801,000)	(1.6)
動 力 費	3	23,033,154						23,033,154	9.9
	2	21,197,018						21,197,018	8.2
	元	17,468,032						17,468,032	7.1
共有設備費 分担額	3	6,101,474						6,101,474	2.6
	2	5,973,532						5,973,532	2.3
	元	6,142,659						6,142,659	2.5
減 価 償 却 費	3			137,079,372				137,079,372	59.0
	2			136,823,516				136,823,516	52.8
	元			126,525,978				126,525,978	51.6
修 繕 費	3	3,212,014			15,800			3,227,814	1.4
	2	11,025,482						11,025,482	4.3
	元	3,681,348			84,666			3,766,014	1.5
資 産 減 耗 費	3								
	2			1,217,068				1,217,068	0.5
	元			91,700				91,700	0.0
その他の経費	3	10,138,620	1,424,888		33,782	3,152,032	10,206	14,759,528	6.4
	2	24,563,173	1,518,848		35,343	3,514,471	53,925	29,685,760	11.5
	元	27,305,934	2,075,560		39,398	3,869,913	7,018,120	40,308,925	16.5
計	3	78,968,214	12,975,810	137,079,372	49,582	3,152,032	10,206	232,235,216	100.0
	2	104,266,272	13,033,291	138,040,584	35,343	3,514,471	53,925	258,943,886	100.0
	元	92,354,414	14,994,057	126,617,678	124,064	3,869,913	7,018,120	244,978,246	100.0

(注) 「(賞与引当金繰入額)」は、「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率 (30年度:100)			構成比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [対前年度比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円		円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	3,103,129,337	3,002,024,369	2,917,497,795	97.2	104.9	101.5	98.6	79.3	78.3	77.9
(1)有形固定資産	3,095,497,418	2,994,520,637	2,868,097,450	95.8	104.9	101.5	97.2	79.1	78.1	76.6
ア土地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	100.0	100.0	100.0	100.0	6.8	6.9	7.1
イ建物	145,004,371	140,638,155	136,271,939	96.9	102.6	99.5	96.4	3.7	3.7	3.6
ウ構築物	1,934,826,086	1,882,898,644	1,819,045,557	96.6	103.9	101.1	97.7	49.4	49.1	48.6
エ機械及び装置	749,293,672	704,891,084	646,986,103	91.8	110.2	103.6	95.1	19.1	18.4	17.3
オ車両運搬具	204,853	232,408	203,646	87.6	75.1	85.2	74.7	0.0	0.0	0.0
カ備品	1,542,235	1,234,145	964,004	78.1	144.9	115.9	90.6	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	0	0	42,020,000	—	—	—	15,563.0	—	—	1.1
(3)無形固定資産	7,631,919	7,503,732	7,380,345	98.4	98.3	96.7	95.1	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,470,074	1,341,887	1,218,500	90.8	91.8	83.8	76.1	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1
エ地役権	531,000	531,000	531,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	811,842,792	830,883,043	827,719,514	99.6	97.6	99.9	99.5	20.7	21.7	22.1
(1)現金・預金	769,403,609	788,276,636	785,465,061	99.6	96.7	99.1	98.7	19.7	20.6	21.0
(2)未収金	17,382,783	15,966,837	15,432,783	96.7	123.1	113.1	109.3	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	25,056,400	26,639,570	26,821,670	100.7	113.9	121.0	121.9	0.6	0.7	0.7
(資産合計)	3,914,972,129	3,832,907,412	3,745,217,309	97.7	103.3	101.1	98.8	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	356,144,738	329,482,969	300,938,668	91.3	92.4	85.5	78.1	9.1	8.6	8.0
(1)企業債	183,470,998	162,354,126	140,869,117	86.8	89.8	79.5	69.0	4.7	4.2	3.8
(2)他会計借入金	111,508,431	105,963,534	98,904,242	93.3	92.9	88.2	82.4	2.8	2.8	2.6
(3)引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.6	1.6
ア退職給付引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.6	1.6

4 流動負債	64,257,038	87,660,141	84,379,048	96.3	130.8	178.4	171.7	1.6	2.3	2.3
(1) 企業債	20,755,139	21,116,872	21,485,009	101.7	101.7	103.5	105.3	0.5	0.6	0.6
(2) 他会計借入金	8,571,569	7,058,586	7,059,292	100.0	—	—	—	0.2	0.2	0.2
(3) 未払金	30,905,030	55,313,933	51,523,937	93.1	124.1	222.2	207.0	0.8	1.4	1.4
(4) 引当金	3,801,000	3,949,000	4,142,000	104.9	104.9	109.0	114.4	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	224,300	221,750	168,810	76.1	102.6	101.5	77.2	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	2,174,344,881	2,072,423,523	1,970,618,519	95.1	102.1	97.3	92.5	55.5	54.1	52.6
(1) 長期前受金	3,654,278,999	3,654,278,999	3,654,278,999	100.0	112.2	112.2	112.2	93.3	95.3	97.6
(2) 収益化累計額	△ 1,479,934,118	△ 1,581,855,476	△ 1,683,660,480	—	—	—	—	△ 37.8	△ 41.3	△ 45.0
(負債合計)	2,594,746,657	2,489,566,633	2,355,936,235	94.6	101.2	97.1	91.8	66.3	65.0	62.9
6 資本金	658,058,658	681,996,674	707,816,113	103.8	103.1	106.9	110.9	16.8	17.8	18.9
7 剰余金	662,166,814	661,344,105	681,464,961	103.0	112.8	112.7	116.1	16.9	17.3	18.2
(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8	3.9	4.0
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.1	1.2
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	2.4	2.5
ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.4
(2) 利益剰余金	511,542,312	510,719,603	530,840,459	103.9	117.2	117.1	121.7	13.1	13.3	14.2
ア 減債積立金	99,009,740	89,254,601	79,137,729	88.7	91.3	82.3	73.0	2.5	2.3	2.1
イ 建設改良積立金	293,290,940	372,530,256	379,449,140	101.9	106.5	135.3	137.8	7.5	9.7	10.1
ウ 借入金償還積立金	0	0	4,566,423	—	—	—	—	—	—	0.1
エ 当年度未処分利益剰余金	119,241,632	48,934,746	67,687,167	138.3	227.1	93.2	128.9	3.0	1.3	1.8
(資本合計)	1,320,225,472	1,343,340,779	1,389,281,074	103.4	107.8	109.7	113.4	33.7	35.0	37.1
(負債・資本合計)	3,914,972,129	3,832,907,412	3,745,217,309	97.7	103.3	101.1	98.8	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和2年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
流動比率	%	384.3	1,263.4	947.8	981.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	72.4	89.3	89.1	89.7	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	87.7	80.6	80.2	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.04	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	104.7	68.7	68.6	74.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	16.6	11.4	13.1	26.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	1.1	0.5	0.6	1.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,566	3,852	3,874	3,768	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和2年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が109億3,967万円の前年度に比べ6億750万円（5.9パーセント）、医業費用が141億9,140万円の前年度に比べ5億5,352万円（4.1パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、32億5,173万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ5,398万円減少している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、2,834万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ1億4,263万円改善している。

これら、医業損益及び経常損益の改善の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着いたことなどに伴い、幡多けんみん病院の患者数に回復がみられたことなどから医業収益が増加したことによるものである。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、1億4,656万円の赤字となり、その結果、累積欠損金（未処理欠損金）も、127億6,727万円となっている。

負債が資産を24億5,919万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち68億5,723万円は一般会計が負担すると見込まれている。

(1) あき総合病院

医業収益は41億774万円の前年度に比べ5,071万円（1.2パーセント）、医業費用は58億5,474万円の前年度に比べ2億5,579万円（4.6パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、17億4,700万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億509万円増加している。

経常損益は7,689万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ1億7,542万円悪化している。この主な要因は、給与費や減価償却費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

純損益は1億4,501万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ2億1,466万円悪化している。この主な要因は、上記に加え前年度の退職給付引当金の不足額を特別損失に計上したことによるものである。

(2) 幡多けんみん病院

医業収益は68億3,192万円の前年度に比べ5億5,679万円（8.9パーセント）、医業費用は82億3,448万円の前年度に比べ2億9,779万円（3.8パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、14億256万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億5,901万円減少している。この主な要因は、患者数の回復により医業収益が増加したことによるものである。

る。

経常損益は1億793万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ3億2,040万円改善している。

純損益についても、前年度の退職給付引当金の不足額を特別損失に計上したものの420万円の黒字となっている。

2 意見

(1) 高知県立病院第7期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第7期経営健全化計画においては、令和7年度までに病院事業全体（2病院計）で経常収支の黒字が達成できる経営を目指すことを経営目標としている。計画初年度である当年度の経常損益は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復することを想定した計画に対し、幡多けんみん病院の回復が想定以上に早かったことなどから、計画額を3億9,133万円上回る3,104万円の黒字となっている。

医療機能の向上による経営の健全化の取組については、病院機能評価を通じた医療の質の改善やコンサルタント業者の活用等による収益の確保や経費削減の取組などにより、一定の成果も上がっている。

医業損益の改善も含め、引き続き、収益の安定確保及び経費削減に取り組み、経営力の強化に努められたい。

また、年間を通じて安定した医療を提供するために医療人材の安定確保も重要である。

高知大学医学部との連携による初期臨床研修医や常勤医師の受入れ体制の強化などにより、引き続き、医師の確保に精力的に取り組むとともに、労働時間の是正や医師事務作業補助者の継続確保に努めるなど医師の働き方改革にも取り組まれたい。

併せて、助産師等の医療スタッフの確保や各職種における専門性の向上にも努められたい。

加えて、地域医療構想を踏まえた県立病院の果たす役割の発揮や地域医療を支えるためのネットワークづくりにも積極的に取り組まれたい。

イ 南海トラフ地震対策

南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、災害時における医療機能の維持や重症患者の搬送体制の整備など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との情報伝達訓練を含む合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実、強化に努められたい。

ウ 新興・再興感染症への対策

新型コロナウイルス感染症への対応については、院内感染防止対策や関係機関との連携を行うなど医療提供体制の維持に取り組んでいる。

引き続き、新型コロナウイルス感染症を含む新興・再興感染症への対策の充実・強化に努めるとともに、安全・安心に受診できる医療体制の整備に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院及び幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれたい。

ア あき総合病院

急性期病院として、医療機能の充実・強化を図るには、救急医療や手術に携わる医師の確保が重要である。

引き続き、高知大学医学部や健康政策部、高知医療再生機構等との連携を強化し、医師の確保に積極的に取り組まれたい。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続するとともに、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれたい。

また、高知大学医学部との電子カルテの相互参照や地域の医療機関への診療応援についても継続して取り組むとともに、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、医療提供体制の検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

地域完結型の医療の充実を図るため、常勤医師が不足している診療科の解消に向けて、高知大学医学部への派遣要請など医師確保に取り組んでいるものの、常勤医師の不在が続く診療科や不足している診療科がある。引き続き、常勤医師が不在の診療科を中心とした医師確保に取り組まれない。

また、診療情報の共有ネットワークや地域連携パスなどを通じて幡多地域の医療機関、介護事業所等との医療介護情報を共有するとともに、地域の医療機関への診療応援など、地域医療支援に取り組んでいる。

引き続き、地域医療支援を充実させ、医療の質的向上を図り、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

併せて、新型コロナウイルス感染症の対応については、医療従事者に過度の負担とならないように配慮しつつ、感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制の確保に努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があることから、今後も、地域の人口動向や民間医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は15,035,069,550円で、前年度に比べ462,486,745円増加し、総費用は15,181,634,365円で、前年度に比べ462,590,549円増加している。この結果、純損益は146,564,815円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ103,804円増加している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	14,580,467,007	14,572,582,805	15,035,069,550	462,486,745	3.2
総費用	14,679,535,650	14,719,043,816	15,181,634,365	462,590,549	3.1
純損益	△99,068,643	△146,461,011	△146,564,815	△103,804	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所在地		安芸市宝永町3-33		宿毛市山奈町芳奈3-1			
開設年月日		昭和27年10月20日		平成11年4月24日			
診療科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	一般	175 (175)	175 (175)	291 (262)	291 (262)	466 (437)	466 (437)
	結核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	- (-)	- (-)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精神	90 (90)	90 (90)	- (-)	- (-)	90 (90)	90 (90)
()内は、稼働病床数	計	270 (270)	270 (270)	322 (269)	322 (269)	592 (539)	592 (539)

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院160,432人（1日当たり439.5人）、外来225,208人（1日当たり930.6人）となっている。前年度に比べ入院で6,957人（4.5パーセント）、外来で10,588人（4.9パーセント）増加している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で0.2パーセント減少、幡多けんみん病院で9.8パーセント増加し、外来延べ患者数は、あき総合病院で2.3パーセント、幡多けんみん病院で7.4パーセント増加している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A+B	前年度対比
入院	延べ患者数	令和3年度	人 80,847	% 99.8	人 79,585	% 109.8	人 160,432	% 104.5
		令和2年度	80,976	93.3	72,499	88.6	153,475	91.0
令和元年度	86,834	99.5	81,835	105.3	168,669	102.2		
1日当たり 患者数	令和3年度	221.5	99.8	218.0	109.8	439.5	104.5	
	令和2年度	221.9	93.5	198.6	88.8	420.5	91.2	
	令和元年度	237.3	99.2	223.6	105.0	460.9	101.9	
外来	延べ患者数	令和3年度	107,958	102.3	117,250	107.4	225,208	104.9
		令和2年度	105,499	93.5	109,121	90.1	214,620	91.8
		令和元年度	112,793	98.6	121,086	103.9	233,879	101.2
	1日当たり 患者数	令和3年度	446.1	102.8	484.5	107.9	930.6	105.4
		令和2年度	434.1	92.4	449.1	89.0	883.2	90.6
		令和元年度	470.0	100.2	504.5	105.6	974.5	102.9

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で81.5パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で1.5ポイント低下して80.9パーセント、幡多けんみん病院で7.5ポイント上昇して83.2パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率 (%)				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和3年度	80.9	0.8	—	88.7	82.0
	令和2年度	82.4	1.0	—	86.1	82.2
	令和元年度	89.7	6.3	—	88.9	87.9
幡多けんみん病院	令和3年度	83.2	2.2	0.0	—	81.1
	令和2年度	75.7	3.7	0.0	—	73.8
	令和元年度	76.6	13.9	0.9	—	75.0
計	令和3年度	82.3	1.4	0.0	88.7	81.5
	令和2年度	78.4	2.2	0.0	86.1	78.0
	令和元年度	81.5	9.7	0.9	88.9	81.1

(注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。
 2 令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

(5) 職員の状況

職員数は955人で、前年度に比べ13人増加している。正職員は799人で、前年度に比べ18人増加しており、その内訳は、あき総合病院で6人増加、幡多けんみん病院で12人増加している。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

職種 年度 病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			計			会計年度 任用職員			総計		
	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3	元	2	3
本庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	1	2	2	10	11	11
あき総合病院	24	24	25	40	42	41	51	50	53	221	226	229	336	342	348	32	73	74	368	415	422
幡多けんみん病院	17	17	16	49	50	59	61	61	65	311	302	302	438	430	442	43	86	80	481	516	522
計	50	50	50	89	92	100	112	111	118	532	528	531	783	781	799	76	161	156	859	942	955

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。また、会計年度任用職員の令和元年度は臨時的任用職員数。

(6) 給与費の状況

給与費は7,975,653,773円で、前年度に比べ409,286,375円（5.4パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は7,928,713円となり、前年度に比べ68,934円（0.9パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は72.9パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

医業費用に占める給与費の割合は56.2パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,032千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,293千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比		
				増減額	増減率（%）	
給与費	7,597,226,151	7,566,367,398	7,975,653,773	409,286,375	5.4	
給料	2,905,996,371	3,292,530,802	3,398,153,642	105,622,840	3.2	
その他の給与	4,351,518,701	4,111,380,965	4,173,766,836	62,385,871	1.5	
退職給付費	339,711,079	162,455,631	403,733,295	241,277,664	148.5	
(退職給与金)	(223,628,204)	(202,899,462)	(328,903,948)	(126,004,486)	(62.1)	
職員1人当たりの給与費	8,448,795	7,859,779	7,928,713	68,934	0.9	
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	70.1	73.2	72.9	△0.3	—
	あき総合病院	76.3	81.3	84.0	2.7	—
	幡多けんみん病院	64.7	66.7	65.0	△1.7	—
医業費用に占める給与費の割合（%）	54.8	55.5	56.2	0.7	—	

(注) 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、(退職給与金)の欄に()書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,290,193,971円で、前年度に比べ100,683,944円（4.6パーセント）増加しており、医業収益に対する材料費の割合は20.9パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
医療材料費	薬品費	1,287,975,522	1,281,690,942	1,373,968,125	92,277,183	7.2
	その他	978,402,449	903,495,889	911,940,697	8,444,808	0.9
給食材料費		210,210	4,323,196	4,285,149	△38,047	△0.9
材料費計		2,266,588,181	2,189,510,027	2,290,193,971	100,683,944	4.6
医業収益に対する材料費の割合 (%)		20.9	21.2	20.9	△0.3	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については医業収益や特別利益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については医業費用の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、器械備品整備に係る入札残や幡多けんみん病院の空冷チラー更新工事の計画変更に伴い施工時期を見直したことから支出が減少したこと、収入については、支出の財源となる企業債や負担金が減少したことによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額176,809,422円は、過年度損益勘定留保資金176,809,422円で補填している。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	14,991,580,000	15,061,010,788	69,430,788	100.5
支出	15,308,245,000	15,190,808,949	△117,436,051	99.2
収支差引	△316,665,000	△129,798,161	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,700,876,000	1,459,453,246	△241,422,754	85.8
支出	1,883,084,000	1,636,262,668	△246,821,332	86.9
収支差引	△182,208,000	△176,809,422	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が7,524,480,084円、外来収益が3,181,586,172円、その他医業収益が233,599,086円の計10,939,665,342円で、前年度に比べ、入院収益が388,120,546円(5.4パーセント)、外来収益が213,689,313円(7.2パーセント)、その他医業収益が5,692,209円(2.5パーセント)それぞれ増加した結果、607,502,068円(5.9パーセント)増加している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を上回ったため50,707,372円(1.2パーセント)増加し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、その他医業収益は前年度を下回ったものの、入院収益及び外来収益は前年度を上回り、556,794,696円(8.9パーセント)増加している。

医業費用は14,191,403,578円で、前年度に比べ553,523,419円(4.1パーセント)増加している。この主な要因は、職員数の増加により給与が増加したことや幡多けんみん病院の患者数の回復に伴い材料費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は3,251,738,236円の赤字となったが、赤字額は前年度に比べ53,978,649円減少している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,746,991,775円、幡多けんみん病院で1,402,556,709円それぞれ赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は4,023,211,534円で、前年度に比べ93,797,067円(2.4パーセント)増加している。この主な要因は、他会計負担金が増加したことによるものである。

一方、医業外費用は743,131,762円で、前年度に比べ5,146,402円(0.7パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、28,341,536円の黒字で、赤字であった前年度に比べ142,629,314円改善している。病院別の経常損益は、あき総合病院では76,891,062円の赤字(経常収支比率98.8パーセント)で黒字であった前年度に比べ175,416,675円悪化し、幡多けんみん病院では107,934,518円の黒字(経常収支比率101.2パーセント)で赤字であった前年度に比べ320,397,978円改善している。

(3) 純損益

特別利益は72,192,674円で、前年度に比べ238,812,390円（76.8パーセント）減少している。この主な要因は、前年度の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金の受入れにより一時的に増加していたその他特別利益が減少したことによるものである。

特別損失は247,099,025円で、前年度に比べ96,079,272円（28.0パーセント）減少している。この主な要因は、前年度の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支払により一時的に増加していたその他特別損失が減少したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、146,564,815円の赤字で、赤字額は前年度に比べ103,804円増加している。病院別の純損益は、あき総合病院で145,014,832円の赤字、幡多けんみん病院で4,198,177円の黒字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	14,580,467,007	14,572,582,805	15,035,069,550	462,486,745	3.2
医業収益 B	10,836,270,051	10,332,163,274	10,939,665,342	607,502,068	5.9
医業外収益 C	3,695,461,978	3,929,414,467	4,023,211,534	93,797,067	2.4
特別利益 D	48,734,978	311,005,064	72,192,674	△238,812,390	△76.8
総費用 E (= F + G + H)	14,679,535,650	14,719,043,816	15,181,634,365	462,590,549	3.1
医業費用 F	13,868,592,067	13,637,880,159	14,191,403,578	553,523,419	4.1
医業外費用 G	735,173,302	737,985,360	743,131,762	5,146,402	0.7
特別損失 H	75,770,281	343,178,297	247,099,025	△96,079,272	△28.0
医業損益 (B - F)	△ 3,032,322,016	△3,305,716,885	△3,251,738,236	53,978,649	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	△ 72,033,340	△114,287,778	28,341,536	142,629,314	—
純損益 (A - E)	△ 99,068,643	△146,461,011	△146,564,815	△103,804	—
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用)	78.1	75.8	77.1	1.3	—
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用)	99.5	99.2	100.2	1.0	—
総収支比率 (%) (総収益 / 総費用)	99.3	99.0	99.0	0.0	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が146,564,815円生じたことなどにより、12,767,265,020円となっている。累積欠損金は増加したものの、医業収益の増加率がその増加率を上回ったため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ5.3ポイント低下し、113.0パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
累積欠損金	12,474,529,550	12,620,990,561	12,767,265,020	146,274,459	1.2
累積欠損金比率 (%)	111.7	118.3	113.0	△5.3	—
※全国 (%)	50.7	52.8	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—
※全国 (%)	0.5	0.4	—	—	—

- (注) 1 累積欠損金比率計算上の医業収益＝医業収益＋負担金収入のうち救急医療確保及び保健衛生行政（医療相談など）に係る額
 2 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）
 3 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
 4 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は23,613,773,439円で、前年度に比べ474,293,699円（2.0パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が738,282,558円減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,668,302,959円、医業個人未収金66,635,552円、医業外未収金446,472,315円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で4,234,330円減少し、現年度分で4,634,762円増加しており、全体では400,432円増加している。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	18,265,035,474	18,332,593,280	17,561,499,914	△771,093,366	△4.2
有形固定資産	17,587,084,802	17,601,269,099	16,862,986,541	△738,282,558	△4.2
無形固定資産	10,809,284	11,371,159	11,361,159	△10,000	△0.1
投資その他の資産	667,141,388	719,953,022	687,152,214	△32,800,808	△4.6
流動資産	5,227,760,991	5,755,473,858	6,052,273,525	296,799,667	5.2
現金預金	3,268,695,336	3,215,911,638	3,703,268,394	487,356,756	15.2
未収金	1,785,310,247	2,359,032,536	2,185,833,074	△173,199,462	△7.3
貯蔵品	173,755,408	180,529,684	163,172,057	△17,357,627	△9.6
資産合計	23,492,796,465	24,088,067,138	23,613,773,439	△474,293,699	△2.0

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
過年度分	32,518,310	30,387,440	30,755,823	24,764,393	25,559,010	21,324,680	△4,234,330
あき総合病院	13,097,890	12,206,290	14,231,193	11,796,873	14,461,170	12,568,920	△1,892,250
幡多けんみん病院	19,420,420	18,181,150	16,524,630	12,967,520	11,097,840	8,755,760	△2,342,080
現年度分	43,728,970	49,531,160	52,924,835	47,090,137	40,676,110	45,310,872	4,634,762
あき総合病院	23,554,540	27,907,680	25,663,745	27,334,217	19,699,460	25,595,592	5,896,132
幡多けんみん病院	20,174,430	21,623,480	27,261,090	19,755,920	20,976,650	19,715,280	△1,261,370
計	76,247,280	79,918,600	83,680,658	71,854,530	66,235,120	66,635,552	400,432

表14 不納欠損処理の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
件数	41	94	39	187	41	54	13
金額（円）	1,033,760	2,693,440	1,123,040	3,802,160	1,271,570	1,585,500	313,930

イ 負債

当年度の負債合計は26,072,961,906円で、前年度に比べ382,207,729円（1.4パーセント）減少している。この主な要因は、企業債の未償還額が減少したことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	18,812,376,293	18,822,169,036	18,158,259,257	△663,909,779	△3.5
企業債	11,596,706,513	11,297,037,087	10,057,189,193	△1,239,847,894	△11.0
他会計借入金	4,159,433,000	4,509,339,000	4,847,783,000	338,444,000	7.5
退職給付引当金	3,056,236,780	3,015,792,949	3,253,287,064	237,494,115	7.9
流動負債	3,220,828,072	3,608,756,000	3,708,284,388	99,528,388	2.8
企業債	1,616,911,834	1,371,069,426	1,495,747,894	124,678,468	9.1
未払金	978,608,976	1,646,742,196	1,651,696,597	4,954,401	0.3
賞与引当金	470,203,386	517,945,030	475,183,221	△42,761,809	△8.3
その他流動負債	155,103,876	72,999,348	85,656,676	12,657,328	17.3
繰延収益	3,733,439,994	4,024,244,599	4,206,418,261	182,173,662	4.5
長期前受金	13,598,640,660	14,006,675,263	14,509,373,742	502,698,479	3.6
長期前受金収益化累計額	△9,865,200,666	△9,982,430,664	△10,302,955,481	△320,524,817	—
負債合計	25,766,644,359	26,455,169,635	26,072,961,906	△382,207,729	△1.4

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,459,188,467円で、前年度に比べ92,085,970円減少している。この主な要因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を2,459,188,467円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は6,857,234,339円（令和3年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△ 11,347,843,989	△ 11,441,098,592	△ 11,533,184,562	△ 92,085,970	—
資本剰余金	1,126,685,561	1,179,891,969	1,234,080,458	54,188,489	4.6
利益剰余金	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	△ 12,767,265,020	△ 146,274,459	—
資本合計	△ 2,273,847,894	△ 2,367,102,497	△ 2,459,188,467	△ 92,085,970	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失146,564,815円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費など資金の増加と長期前受金戻入額など資金の減少を加減した結果、801,440,188円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、462,641,994円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などと建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を加減した結果、マイナス776,725,426円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から487,356,756円（15.2パーセント）増加し、3,703,268,394円となっており、現金預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	801,440,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,641,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,725,426
資金増加額	487,356,756
資金期首残高	3,215,911,638
資金期末残高	3,703,268,394

5 第7期経営健全化計画に対する実績

この計画では、重点取組項目として「地域医療構想を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮」、「地域医療を支えるためのネットワークづくり」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「新興・再興感染症への対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、経営目標として、「令和7年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

なお、経営の指標となる純損益等の状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の14,112,994,804円を820,924,688円（5.8パーセント）上回る14,933,919,492円となり、費用は計画の14,569,489,225円を505,246,922円（3.5パーセント）上回る15,074,736,147円となった。その結果、純損益の赤字は、計画の456,494,421円より315,677,766円少ない140,816,655円となった。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の10,997,795,706円に対し11,302,296,342円の実績で、計画を304,500,636円上回ったものの、医業費用が、計画の13,761,662,203円に対し14,089,213,826円の実績で、計画を327,551,623円上回ったことから、医業収支の赤字は、計画の2,763,866,497円より23,050,987円多い2,786,917,484円となった。

医業収益の内訳では、入院収益は239,948,346円、外来収益は100,037,838円計画を上回り、その他医業収益は35,485,548円、計画を下回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は126,714,049円、材料費は125,335,418円、その他経費は75,502,156円、それぞれ計画を上回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の360,285,421円の赤字に対し、実績は31,043,456円の黒字となり、計画を391,328,877円上回った。

この主な要因は、他会計補助金が計画を351,047,130円上回ったことによるものである。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で3,520人（2.2パーセント）上回ったが、外来では2,658人（1.2パーセント）下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で530円（1.0パーセント）上回り、外来で600円（4.3パーセント）上回った。

表18 第7期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	3年度計画 a	3年度実績 b	計画比	
			b-a	b/a
	円	円	円	%
収益 (A)	14,112,994,804	14,933,919,492	820,924,688	105.8
医業収益 (B)	10,997,795,706	11,302,296,342	304,500,636	102.8
入院収益	7,284,531,738	7,524,480,084	239,948,346	103.3
外来収益	3,081,548,334	3,181,586,172	100,037,838	103.2
その他医業収益	631,715,634	596,230,086	△35,485,548	94.4
医業外収益 (C)	3,115,197,098	3,559,430,476	444,233,378	114.3
負担金補助金	2,374,047,000	2,725,094,130	351,047,130	114.8
他会計負担金	2,353,047,000	2,353,047,000	0	100.0
他会計補助金	21,000,000	372,047,130	351,047,130	1,771.7
国庫補助金	38,852,600	138,823,600	99,971,000	357.3
その他医業外収益	702,297,498	695,512,746	△6,784,752	99.0
特別利益	2,000	72,192,674	72,190,674	3,609,633.7
費用 (D)	14,569,489,225	15,074,736,147	505,246,922	103.5
医業費用 (E)	13,761,662,203	14,089,213,826	327,551,623	102.4
給与費	7,763,272,791	7,889,986,840	126,714,049	101.6
うち退職給付費	338,400,774	400,432,241	62,031,467	118.3
材料費	2,164,858,553	2,290,193,971	125,335,418	105.8
うち薬品費	1,227,429,869	1,373,968,125	146,538,256	111.9
うち診療材料費	924,704,750	906,395,677	△18,309,073	98.0
その他経費	3,833,530,859	3,909,033,015	75,502,156	102.0
医業外費用 (F)	711,616,022	741,469,536	29,853,514	104.2
特別損失	96,211,000	244,052,785	147,841,785	253.7
医業収支 (B-E)	△2,763,866,497	△2,786,917,484	△23,050,987	—
経常収支 (B+C)-(E+F)	△360,285,421	31,043,456	391,328,877	—
純損益 (G=A-D)	△456,494,421	△140,816,655	315,677,766	—
減価償却費など (H)	506,915,633	608,724,167	101,808,534	120.1
収益的資金収支 (G+H)	50,421,212	467,907,512	417,486,300	928.0

- (注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。
- 2 「減価償却費など(H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものの。

表19 2病院合計の経営指標

区分		単位	3年度計画 a	3年度実績 b	計画比	
					b - a	b / a
入院	延べ患者数	人	156,912	160,432	3,520	102.2%
	1日当たり患者数(一般)	人	350.8	359.7	8.9	102.5
	1日当たり患者数(精神)	人	79.1	79.8	0.7	100.9
	1人1日当たり診療単価(一般)	円	53,491	54,021	530	101.0
	1人1日当たり診療単価(精神)	円	15,084	14,812	△272	98.2
	病床利用率(一般・稼働)	%	80.3	82.3	2.0	102.5
	病床利用率(精神・稼働)	%	87.9	88.7	0.8	100.9
外来	延べ患者数	人	227,866	225,208	△2,658	98.8
	1日当たり患者数(一般)	人	901.4	893.4	△8.0	99.1
	1日当たり患者数(精神)	人	40.2	37.2	△3.0	92.5
	1人1日当たり診療単価(一般)	円	13,832	14,432	600	104.3
	1人1日当たり診療単価(精神)	円	6,609	6,808	199	103.0

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ3.7ポイント上昇し163.2パーセントとなっており、全国標準値の141.1パーセントを上回っている。短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し88.2パーセントとなっており、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えておらず、全国標準値の91.8パーセントを下回っている。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し7.4パーセントとなったが、全国標準値の22.5パーセントを下回っており、財務の健全性は低い。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.49回となっており、前年度の0.46回と比べ大きな変化はみられない。

（3）事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったため、医業収益対経常利益率は、経常利益の増加率が医業収益の増加率を上回ったため、経営資本対医業利益率は、医業利益の増加率が経営資本の増加率を上回ったため、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(30年度:100)			医業収益に対する比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [前年度対比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	10,836,270,051	10,332,163,274	10,939,665,342	105.9	106.2	101.3	107.3	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	7,592,523,111	7,136,359,538	7,524,480,084	105.4	106.3	99.9	105.3	70.1	69.1	68.8
(2)外来収益	2,981,459,197	2,967,896,859	3,181,586,172	107.2	106.4	106.0	113.6	27.5	28.7	29.1
(3)その他医業収益	262,287,743	227,906,877	233,599,086	102.5	103.3	89.8	92.0	2.4	2.2	2.1
2 医業費用	13,868,592,067	13,637,880,159	14,191,403,578	104.1	102.2	100.5	104.6	128.0	132.0	129.7
(1)給与費	7,597,226,151	7,566,367,398	7,975,653,773	105.4	103.3	102.9	108.5	70.1	73.2	72.9
(2)材料費 (うち薬品費)	2,266,588,181 (1,287,975,522)	2,189,510,027 (1,281,690,942)	2,290,193,971 (1,373,968,125)	104.6 (107.2)	108.9 (109.6)	105.2 (109.1)	110.0 (117.0)	20.9 (11.9)	21.2 (12.4)	20.9 (12.6)
(3)経費	2,757,268,858	2,794,299,492	2,898,641,161	103.7	101.4	102.8	106.6	25.4	27.0	26.5
(4)減価償却費	1,170,769,650	990,195,908	959,691,770	96.9	87.9	74.3	72.0	10.8	9.6	8.8
(5)資産減耗費	17,649,812	65,181,287	30,802,633	47.3	132.0	487.6	230.4	0.2	0.6	0.3
(6)研究研修費	59,089,415	32,326,047	36,420,270	112.7	91.5	50.1	56.4	0.5	0.3	0.3
(医業損益)	△ 3,032,322,016	△ 3,305,716,885	△ 3,251,738,236	—	—	—	—	△ 28.0	△ 32.0	△ 29.7
3 医業外収益	3,695,461,978	3,929,414,467	4,023,211,534	102.4	100.9	107.3	109.9	34.1	38.0	36.8
(1)受取利息配当金	127,223	152,772	45,727	29.9	35.2	42.3	12.7	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,697,774,000	2,597,263,000	2,723,165,000	104.8	104.5	100.6	105.5	24.9	25.1	24.9
(3)他会計補助金	113,835,612	543,806,202	465,478,942	85.6	104.9	500.9	428.8	1.1	5.3	4.3
(4)国庫補助金	38,852,600	74,963,800	138,823,600	185.2	104.2	201.0	372.3	0.4	0.7	1.3
(5)長期前受金戻入	791,120,347	675,330,826	628,655,539	93.1	90.6	77.3	72.0	7.3	6.5	5.7
(6)その他医業外収益	53,752,196	37,897,867	67,042,726	176.9	88.9	62.7	110.9	0.5	0.4	0.6
4 医業外費用	735,173,302	737,985,360	743,131,762	100.7	104.1	104.5	105.2	6.8	7.1	6.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	244,861,556	225,169,002	204,817,204	91.0	92.8	85.4	77.6	2.3	2.2	1.9
(2)長期前払消費税償却	51,255,330	51,328,724	56,436,973	110.0	62.0	62.0	68.2	0.5	0.5	0.5
(3)雑損失	439,056,416	461,487,634	481,877,585	104.4	122.0	128.3	133.9	4.1	4.5	4.4
(経常損益)	△ 72,033,340	△ 114,287,778	28,341,536	—	—	—	—	△ 0.7	△ 1.1	0.3

5 特別利益	48,734,978	311,005,064	72,192,674	23.2	134.5	858.4	199.2	0.4	3.0	0.7
(1) 固定資産売却益	0	27,525,583	0	—	—	—	—	—	0.3	—
(2) 過年度損益修正益	48,734,978	36,774,761	62,832,674	170.9	250.4	189.0	322.8	0.4	0.4	0.6
(3) その他特別利益	0	246,704,720	9,360,000	3.8	—	1,471.1	55.8	—	2.4	0.1
6 特別損失	75,770,281	343,178,297	247,099,025	72.0	105.9	479.6	345.3	0.7	3.3	2.3
(1) 過年度損益修正損	75,770,281	96,473,577	237,739,025	246.4	105.9	134.8	332.2	0.7	0.9	2.2
(2) その他特別損失	0	246,704,720	9,360,000	3.8	—	—	—	—	2.4	0.1
当年度純損益	△ 99,068,643	△ 146,461,011	△ 146,564,815	—	—	—	—	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.3
(処分前)	12,375,460,907	12,474,529,550	12,620,990,561	101.2	103.7	104.6	105.8	114.2	120.7	115.4
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	290,356	—	—	—	—	—	—	0.0
(処分後)	12,375,460,907	12,474,529,550	12,620,700,205	101.2	103.7	104.6	105.8	114.2	120.7	115.4
当年度未処理欠損金 ※	12,474,529,550	12,620,990,561	12,767,265,020	101.2	100.8	102.0	103.2	115.1	122.2	116.7

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表2 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(30年度：100)			構成比		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度[前年度対比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	18,265,035,474	18,332,593,280	17,561,499,914	95.8	95.2	95.6	91.5	77.7	76.1	74.4
(1)有形固定資産	17,587,084,802	17,601,269,099	16,862,986,541	95.8	95.2	95.2	91.2	74.9	73.1	71.4
ア土地	2,355,239,655	2,354,949,299	2,354,949,299	100.0	100.0	100.0	100.0	10.0	9.8	10.0
イ建物	13,290,672,782	12,819,935,619	12,339,931,962	96.3	97.1	93.7	90.2	56.6	53.2	52.3
ウ構築物	280,318,225	257,121,383	234,188,602	91.1	92.4	84.8	77.2	1.2	1.1	1.0
エ器械備品	1,658,825,797	2,168,388,670	1,932,232,997	89.1	78.8	103.0	91.8	7.1	9.0	8.2
オ車両	728,343	874,128	783,681	89.7	61.7	74.0	66.4	0.0	0.0	0.0
カ建設仮勘定	1,300,000	0	900,000	—	4.3	—	3.0	0.0	—	0.0
(2)無形固定資産	10,809,284	11,371,159	11,361,159	99.9	100.4	105.6	105.5	0.0	0.0	0.0
ア電話加入権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イその他無形固定資産	1,034,125	1,596,000	1,586,000	99.4	104.1	160.7	159.7	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	667,141,388	719,953,022	687,152,214	95.4	96.2	103.8	99.1	2.8	3.0	2.9
ア長期前払消費税	667,141,388	719,953,022	687,152,214	95.4	96.2	103.8	99.1	2.8	3.0	2.9
2 流動資産	5,227,760,991	5,755,473,858	6,052,273,525	105.2	100.0	110.1	115.8	22.3	23.9	25.6
(1)現金預金	3,268,695,336	3,215,911,638	3,703,268,394	115.2	98.2	96.7	111.3	13.9	13.4	15.7
(2)未収金	1,785,310,247	2,359,032,536	2,185,833,074	92.7	103.0	136.1	126.1	7.6	9.8	9.3
(3)貯蔵品	173,755,408	180,529,684	163,172,057	90.4	104.4	108.5	98.0	0.7	0.7	0.7
(資産合計)	23,492,796,465	24,088,067,138	23,613,773,439	98.0	96.2	98.7	96.7	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	18,812,376,293	18,822,169,036	18,158,259,257	96.5	95.0	95.0	91.7	80.1	78.1	76.9
(1)企業債	11,596,706,513	11,297,037,087	10,057,189,193	89.0	89.6	87.3	77.7	49.4	46.9	42.6
(2)他会計借入金	4,159,433,000	4,509,339,000	4,847,783,000	107.5	105.9	114.8	123.4	17.7	18.7	20.5
(3)引当金	3,056,236,780	3,015,792,949	3,253,287,064	107.9	103.9	102.6	110.7	13.0	12.5	13.8
ア退職給付引当金	3,056,236,780	3,015,792,949	3,253,287,064	107.9	103.9	102.6	110.7	13.0	12.5	13.8

4 流動負債	3,220,828,072	3,608,756,000	3,708,284,388	102.8	103.1	115.5	118.7	13.7	15.0	15.7
(1) 企業債	1,616,911,834	1,371,069,426	1,495,747,894	109.1	106.1	90.0	98.1	6.9	5.7	6.3
(2) 未払金	978,608,976	1,646,742,196	1,651,696,597	100.3	92.2	155.2	155.6	4.2	6.8	7.0
(3) 引当金	470,203,386	517,945,030	475,183,221	91.7	102.3	112.7	103.4	2.0	2.2	2.0
ア 賞与引当金	470,203,386	517,945,030	475,183,221	91.7	102.3	112.7	103.4	2.0	2.2	2.0
(4) その他流動負債	155,103,876	72,999,348	85,656,676	117.3	195.6	92.0	108.0	0.7	0.3	0.4
5 繰延収益	3,733,439,994	4,024,244,599	4,206,418,261	104.5	100.7	108.6	113.5	15.9	16.7	17.8
(1) 長期前受金	13,598,640,660	14,006,675,263	14,509,373,742	103.6	105.7	108.9	112.8	57.9	58.1	61.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,865,200,666	△ 9,982,430,664	△ 10,302,955,481	—	—	—	—	△ 42.0	△ 41.4	△ 43.6
(負債合計)	25,766,644,359	26,455,169,635	26,072,961,906	98.6	96.7	99.3	97.9	109.7	109.8	110.4
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	38.6	37.7	38.4
7 剰余金	△ 11,347,843,989	△ 11,441,098,592	△ 11,533,184,562	—	—	—	—	△ 48.3	△ 47.5	△ 48.8
(1) 資本剰余金	1,126,685,561	1,179,891,969	1,234,080,458	104.6	104.8	109.8	114.8	4.8	4.9	5.2
ア 受贈財産評価額	290,356	290,356	0	—	100.0	100.0	—	0.0	0.0	—
イ 他会計負担金	1,084,335,205	1,137,541,613	1,192,020,458	104.8	105.0	110.2	115.5	4.6	4.7	5.0
ウ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	△ 12,767,265,020	—	—	—	—	△ 53.1	△ 52.4	△ 54.1
ア 当年度未処理欠損金	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	△ 12,767,265,020	—	—	—	—	△ 53.1	△ 52.4	△ 54.1
(資本合計)	△ 2,273,847,894	△ 2,367,102,497	△ 2,459,188,467	—	—	—	—	△ 9.7	△ 9.8	△ 10.4
(負債・資本合計)	23,492,796,465	24,088,067,138	23,613,773,439	98.0	96.2	98.7	96.7	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計(一般会計)からの負担金・補助金調

	経費負担・補助事業の内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	すう勢比率(30年度:100)			
						令和元年度	令和2年度	令和3年度	
収 益 的	負担金	救急医療確保	千円 328,774	千円 327,510	千円 357,711	% 109.2	% 109.4	% 109.0	% 119.1
		保健衛生行政(看護師養成)	79,131	81,409	95,014	116.7	98.5	101.3	118.2
		保健衛生行政(医療相談など)	4,324	5,198	4,920	94.7	100.7	121.0	114.5
		へき地医療の確保	3,014	3,045	3,265	107.2	109.9	111.0	119.0
		特殊医療	1,253,815	1,113,526	1,213,097	108.9	107.5	95.5	104.0
		高度医療	137,036	150,326	170,340	113.3	92.5	101.5	115.0
		医師などの研究研修	44,408	40,959	40,253	98.3	82.4	76.0	74.7
		地共済追加費用	170,675	140,967	106,242	75.4	115.8	95.6	72.1
		院内保育所の運営	19,336	19,330	21,553	111.5	104.3	104.3	116.3
		建設改良	139,599	125,864	111,740	88.8	91.1	82.1	72.9
		基礎年金	179,116	202,152	205,852	101.8	103.9	117.2	119.4
		児童手当	54,930	60,717	54,940	90.5	104.8	115.9	104.8
		医師確保対策	283,204	325,530	337,807	103.8	101.2	116.3	120.7
		改革プラン実施状況の点検・評価	412	730	431	59.0	82.4	146.0	86.2
		小計	2,697,774	2,597,263	2,723,165	104.8	104.5	100.6	105.5
	補助金	病院管理経費など	92,836	94,628	93,432	98.7	108.9	111.0	109.6
		健康政策部	21,000	449,178	372,047	82.8	90.1	1,927.8	1,596.8
小計		113,836	543,806	465,479	85.6	104.9	500.9	428.8	
計	2,811,610	3,141,069	3,188,644	101.5	104.5	116.8	118.6		
資 本 的	負担金	建設改良	819,546	870,357	784,651	90.2	75.4	80.1	72.2
		高度医療	48,992	62,755	70,428	112.2	32.7	41.9	47.1
	補助金	健康政策部	0	82,766	4,633	5.6	—	23,783.3	1,331.3
		計	868,538	1,015,878	859,712	84.6	70.2	82.2	69.5
合計	3,680,148	4,156,947	4,048,356	97.4	93.7	105.9	103.1		

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和2年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
流動比率	%	141.1	162.3	159.5	163.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	22.5	6.2	6.9	7.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	91.8	90.1	89.5	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.56	0.48	0.46	0.49	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	80.2	83.4	78.6	80.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	2.1	△ 0.6	△ 1.1	0.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 13.7	△ 9.6	△ 12.6	△ 12.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,787	23,257	23,096	23,147	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和2年度地方公営企業年鑑（経営主体別（総計）の都道府県）の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	金額				すう勢比率(30年度：100)			医業収益に対する比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [前年度対比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	4,295,506,064	4,057,037,235	4,107,744,607	101.2	100.5	95.0	96.1	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	2,986,406,867	2,806,682,024	2,822,271,374	100.6	100.1	94.1	94.6	69.5	69.2	68.7
(2)外来収益	1,227,589,939	1,182,608,723	1,211,837,603	102.5	101.5	97.8	100.2	28.6	29.1	29.5
(3)その他医業収益	81,509,258	67,746,488	73,635,630	108.7	102.0	84.8	92.1	1.9	1.7	1.8
2 医業費用	5,711,098,509	5,598,943,918	5,854,736,382	104.6	99.7	97.7	102.2	133.0	138.0	142.5
(1)給与費	3,276,954,861	3,298,968,374	3,452,377,817	104.7	104.7	105.4	110.3	76.3	81.3	84.0
(2)材料費 (うち薬品費)	761,628,757 (424,079,939)	691,117,426 (378,790,631)	680,869,189 (376,561,105)	98.5 (99.4)	99.9 (99.0)	90.6 (88.5)	89.3 (87.9)	17.7 (9.9)	17.0 (9.3)	16.6 (9.2)
(3)経費	1,170,739,584	1,205,333,116	1,277,770,022	106.0	97.7	100.6	106.7	27.3	29.7	31.1
(4)減価償却費	471,929,441	341,468,755	426,210,654	124.8	77.4	56.0	69.9	11.0	8.4	10.4
(5)資産減耗費	4,813,261	51,986,723	4,677,210	9.0	204.0	2,203.0	198.2	0.1	1.3	0.1
(6)研究研修費	25,032,605	10,069,524	12,831,490	127.4	99.9	40.2	51.2	0.6	0.2	0.3
(医業損益)	△ 1,415,592,445	△ 1,541,906,683	△ 1,746,991,775	—	—	—	—	△ 33.0	△ 38.0	△ 42.5
3 医業外収益	1,754,729,899	1,935,726,631	1,968,284,861	101.7	100.4	110.8	112.6	40.9	47.7	47.9
(1)受取利息配当金	1,469	1,447	1,456	100.6	106.3	104.7	105.4	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,371,154,000	1,413,702,000	1,445,167,000	102.2	105.9	109.1	111.6	31.9	34.8	35.2
(3)他会計補助金	9,242,000	215,171,140	178,030,000	82.7	100.2	2,333.0	1,930.3	0.2	5.3	4.3
(4)国庫補助金	16,114,000	37,172,500	60,594,300	163.0	103.4	238.4	388.6	0.4	0.9	1.5
(5)長期前受金戻入	321,709,731	252,556,495	257,634,671	102.0	82.1	64.4	65.7	7.5	6.2	6.3
(6)その他医業外収益	36,508,699	17,123,049	26,857,434	156.8	104.0	48.8	76.5	0.8	0.4	0.7
4 医業外費用	307,607,404	295,294,335	298,184,148	101.0	110.0	105.6	106.6	7.2	7.3	7.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	98,702,784	91,489,912	83,219,404	91.0	93.6	86.7	78.9	2.3	2.3	2.0
(2)長期前払消費税償却	32,840,342	32,877,528	37,104,449	112.9	100.5	100.6	113.5	0.8	0.8	0.9
(3)雑損失	176,064,278	170,926,895	177,860,295	104.1	124.5	120.8	125.7	4.1	4.2	4.3
(経常損益)	31,530,050	98,525,613	△ 76,891,062	—	266.0	831.3	—	0.7	2.4	△ 1.9

5 特別利益	15,751,601	123,008,553	36,382,198	29.6	236.9	1,850.2	547.2	0.4	3.0	0.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	15,751,601	12,566,973	27,022,198	215.0	236.9	189.0	406.4	0.4	0.3	0.7
(3) その他特別利益	0	110,441,580	9,360,000	8.5	—	—	—	—	2.7	0.2
6 特別損失	32,173,915	151,889,135	104,505,968	68.8	91.2	430.6	296.3	0.7	3.7	2.5
(1) 過年度損益修正損	32,173,915	41,447,555	95,145,968	229.6	91.2	117.5	269.8	0.7	1.0	2.3
(2) その他特別損失	0	110,441,580	9,360,000	8.5	—	—	—	—	2.7	0.2
当年度純損益	15,107,736	69,645,031	△ 145,014,832	—	—	—	—	0.4	1.7	△ 3.5
(処分前)	7,948,299,192	7,933,191,456	7,863,546,425	99.1	100.2	100.0	99.1	185.0	195.5	191.4
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,948,299,192	7,933,191,456	7,863,546,425	99.1	100.2	100.0	99.1	185.0	195.5	191.4
当年度未処理欠損金 ※	7,933,191,456	7,863,546,425	8,008,561,257	101.8	99.8	98.9	100.8	184.7	193.8	195.0

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表6 経営分析比率表(あき総合病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和2年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
医業収支比率	%	73.2	80.4	75.3	72.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 8.6	0.6	2.3	△ 1.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	76.3	69.7	78.2	80.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率(一般病床)	%	65.3	89.7	82.4	80.9	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	10,488	13,130	10,075	10,032	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	42,207	34,392	34,661	34,909	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	11,549	10,884	11,210	11,225	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和2年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	金額				すう勢比率(30年度：100)			医業収益に対する比率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 [前年度対比]		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	6,540,763,987	6,275,126,039	6,831,920,735	108.9	110.4	105.9	115.3	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	4,606,116,244	4,329,677,514	4,702,208,710	108.6	110.7	104.1	113.0	70.4	69.0	68.8
(2)外来収益	1,753,869,258	1,785,288,136	1,969,748,569	110.3	110.2	112.1	123.7	26.8	28.5	28.8
(3)その他医業収益	180,778,485	160,160,389	159,963,456	99.9	103.9	92.0	91.9	2.8	2.6	2.3
2 医業費用	8,049,061,596	7,936,689,717	8,234,477,444	103.8	104.0	102.5	106.4	123.1	126.5	120.5
(1)給与費	4,231,886,313	4,183,791,894	4,437,609,023	106.1	102.0	100.9	107.0	64.7	66.7	65.0
(2)材料費 (うち薬品費)	1,504,959,424 (863,895,583)	1,498,392,601 (902,900,311)	1,609,324,782 (997,407,020)	107.4 (110.5)	114.1 (115.7)	113.6 (120.9)	122.0 (133.6)	23.0 (13.2)	23.9 (14.4)	23.6 (14.6)
(3)経費	1,571,656,455	1,573,314,386	1,605,553,492	102.0	104.4	104.5	106.6	24.0	25.1	23.5
(4)減価償却費	698,804,776	648,691,720	533,481,116	82.2	96.7	89.8	73.9	10.7	10.3	7.8
(5)資産減耗費	12,836,551	13,194,564	26,047,116	197.4	116.6	119.9	236.6	0.2	0.2	0.4
(6)研究研修費	28,918,077	19,304,552	22,461,915	116.4	85.3	56.9	66.2	0.4	0.3	0.3
(医業損益)	△ 1,508,297,609	△ 1,661,563,678	△ 1,402,556,709	—	—	—	—	△ 23.1	△ 26.5	△ 20.5
3 医業外収益	1,838,293,297	1,890,097,704	1,953,776,615	103.4	101.1	104.0	107.5	28.1	30.1	28.6
(1)受取利息配当金	2,606	2,788	3,390	121.6	98.7	105.6	128.5	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,317,163,000	1,175,218,000	1,270,511,000	108.1	103.3	92.2	99.6	20.1	18.7	18.6
(3)他会計補助金	11,758,000	234,006,985	194,017,130	82.9	83.5	1,662.3	1,378.3	0.2	3.7	2.8
(4)国庫補助金	22,738,600	37,791,300	78,229,300	207.0	104.8	174.2	360.6	0.3	0.6	1.1
(5)長期前受金戻入	469,392,900	422,756,615	371,020,868	87.8	97.5	87.8	77.1	7.2	6.7	5.4
(6)その他医業外収益	17,238,191	20,322,016	39,994,927	196.8	67.9	80.1	157.6	0.3	0.3	0.6
4 医業外費用	425,895,444	440,997,486	443,285,388	100.5	100.2	103.7	104.3	6.5	7.0	6.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	146,158,772	133,679,090	121,597,800	91.0	92.3	84.4	76.8	2.2	2.1	1.8
(2)長期前払消費税償却	18,414,023	18,450,231	19,331,559	104.8	36.8	36.9	38.6	0.3	0.3	0.3
(3)雑損失	261,322,649	288,868,165	302,356,029	104.7	120.5	133.2	139.4	4.0	4.6	4.4
(経常損益)	△ 95,899,756	△ 212,463,460	107,934,518	—	—	—	—	△ 1.5	△ 3.4	1.6

5 特別利益	32,753,623	187,761,850	35,810,476	19.1	257.0	1,473.2	281.0	0.5	3.0	0.5
(1) 固定資産売却益	0	27,525,583	0	—	—	—	—	—	0.4	—
(2) 過年度損益修正益	32,753,623	23,973,127	35,810,476	149.4	257.0	188.1	281.0	0.5	0.4	0.5
(3) その他特別利益	0	136,263,140	0	—	—	—	—	—	2.2	—
6 特別損失	43,596,366	191,289,162	139,546,817	73.0	120.2	527.3	384.6	0.7	3.0	2.0
(1) 過年度損益修正損	43,596,366	55,026,022	139,546,817	253.6	120.2	151.7	384.6	0.7	0.9	2.0
(2) その他特別損失	0	136,263,140	0	—	—	—	—	—	2.2	—
当年度純損益	△ 106,742,499	△ 215,990,772	4,198,177	—	—	—	—	△ 1.6	△ 3.4	0.1
(処分前)	4,032,599,399	4,139,341,898	4,355,332,670	105.2	112.4	115.4	121.4	61.7	66.0	63.7
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	290,356	—	—	—	—	—	—	0.0
(処分後)	4,032,599,399	4,139,341,898	4,355,042,314	105.2	112.4	115.4	121.4	61.7	66.0	63.7
当年度未処理欠損金 ※	4,139,341,898	4,355,332,670	4,350,844,137	99.9	102.6	108.0	107.9	63.3	69.4	63.7

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表8 経営分析比率表(幡多けんみん病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和2年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
医業収支比率	%	77.7	85.5	80.9	85.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	2.7	△ 1.5	△ 3.3	1.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	67.8	59.9	65.2	63.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率(一般病床)	%	66.8	68.8	68.2	74.9	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	11,786	15,136	12,325	13,293	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	52,314	56,285	59,721	59,084	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	14,720	14,484	16,361	16,800	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和2年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和3年度
高知県公営企業会計決算審査意見書

令和4年9月発行

発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

「この冊子は再生紙を使用しています」